No.	27 呼価種別 <sup>通常</sup>	事系	务事業	評価	シート				2 4%		means 9	12 000 828 0000 CX			No.25'6L 953	<b>b</b>	介和5年度 <sup>如4年度実施分)</sup>
	事業名		農業	公社運営支担	爱		事業		開始年度		tele		苅田町総合計	画前期基本	本計画体系		
					~		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	Н	24 年度	政策		ある産業のまちづくり					
	所管課	農政	課 課長		77 et 00 fr 0 F	–	理由(きっかけ			施统		水産業の振興					
	担当	農政水産	担当 作成者	大口 郷	→ 平成22年3月 → 背 業振興計画	に、農業公社の設立  の策定を受け、平成2	か重要施策として1 25年2月に株式会ネ	立直つげ	けられた! 利田町農 T農業公社を設立し	基本	事業 1. 多様	な担い手で支える営	農体制の確立				
-		なし 苅田町農業振興計画								基本事めざる		担い手の育成により、	持続的な農業経	営が確立され	いています。		
事	事務事業の性	上格 政策的事	業(町費の	上乗せ) -								指標名			単位	基準値	目標値
【活動	b・資源(イン	/プット) 】								新規就農	是者数(前期計ī	画期間累計)			人	1 (H31)	3 (R7)
	賃(何)を対象			所管課、他	也課、県、関係団体	*等による類似事	業			an ch dh an	6 <b>-</b> ** *** / <b></b>	We 42 <del></del>				12	15
対一	-+ ^ + I ++ mm-	m # 1 1		代						認正農業	(含む農	<b>兼</b> 生産法人)			^	(H31)	(R7)
3 科	式会社苅田町	<b>農業公</b> 在		性					,								
活目	的達成に向	]けてどのような方法	で何を行ったのか	民間実施	の期待可能性	O #	有										
容(手	農業公社の事業 農地利用集積[ 物加工所運営	農業公社の申請に基づき 業] 引滑化事業(農地の所有: 事業は、実施できていなは 年度以降、耕作放棄地化	者から利用権の設定を い。							<b>a</b>	業目的						
		中度以降、耕作放業地化 の農業の支え手となってし		ETF未のみに付化し	. のり、辰地を休主し、	時100担い子に行る	極いでいくという理		株式会社苅田	•	714 H 113		貢献度		(施策の成果指標達	成への影響)	×
		財務科目		ή <u>r</u>	会計 6	款 1 項	i 3 目	-			るがない 高齢化により許	<b>・</b> ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		(性史士	たは少数の人に受益	がねる事業でけ	ない) ×
		号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	₹   3 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □				売的に次世代へ	継承していく	公益性		行りを	がめる事業では %	Αυ-) Α
		5 10 (M) <del>(M) (M) (M)</del>	10年及从并	14千尺了并	10年及了弃	10年及了弃	八千尺了并	- 1	こと(耕作放棄			>+z-L+:□			日常生活に必要不可		×
事	<b>3</b>									者への安全・安心な食料を供給することを目		19 25 28 1	必需性		民や社会のニー		-
42 3	<u> </u>									る経費に対し							
経費											日町農業公社の の目的としてい			行橋市	なし		
( 単 位 ・		±1							N I					みやこ町	なし		
· 位—		計【A】 一般財源	0	0	0	0		0					近隣市町 の状況				
_		一 <sub>板 別                                   </sub>											071/01	北九州市	なし		
千 円 貝		県支出金						-	<b>7 中田 / マ</b> ム I	±/\1							
								-	【成果(アウト		象はどうなるの	0.4)		その他			
"	K	当年又山並 その他									対安定化する						
		計 (=A)	0	0	0	0		0			保全、耕作放						
		中費【B】	0	0	0	0		0	大防止が図ら	れる。							
		(A+B)	0	0	0	0		0	7								
<b>「注</b> 1	かの結果(ア					-		7									
	活動指標 集値:R2実績等	耕作面積	<b>E</b> )					٦	成果指標	票単其	年度収支(税引前 準値: 783千円	当期利益)(※決算期 (R2年度)	に違いがあるため	か、例えば令	和3年は、令和2年7月	から令和3年6月	)
(245)	一心一人們	単位	×′ R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				単位	R3年度	R4年度		5年度 F	86年度	R7年度
_	 目標	中世	6.0	6.0	0.0	0.0	R/平及 0.	0	目標		千円	-700		500	0 0	0 年及	八十段
		na ha	4.4	4.4	0.0	0.0	0.	<u> </u>	実績		千円	-700 -76		212	183	U	0
	達成率	%	73.3	73.3				-11	<b>三</b>		тп %	10.9	_	42	100	+	
	建八十	70	73.3	73.3				_	<b>建</b> 灰牛		70	10.9		74			
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						- 40.44				
	経費(再掲)	千円	400	400		, ,,,,,,			今 拡大・	重点化	現状のまま継	続見直しのう	ス継続	縮小	休止	O R5年度 で	廃止·完了 予定
効止	単位当たり経	費 円/ha	90,909	90,909				11	後		理由				その場合に課	題になること	
率上性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		4	<u>の</u>								
ı±	改善策	農業公社と中核農家、共 携強化すると、田周りの	地元水利組合が水管理、 D効率化が進みコスト削減	農地管理において連 できる。	作付け品種の品質と収 う。		を利用し、2毛作を行	÷				稲刈りをもって営農事業 、現在清算手続き中。	終了。R5年4 町に 応。	<b>-資本金20007</b>	5円の全額返却ができた	い。耕作放棄地対	策は、別事業で対

	28 価種別 <sup>通常</sup>	事者	外事業 [	評価	シート				<b>89.45.左 在</b>	1		, l		M	ますとめる基盤の ま気をつくか)	12 octani obise (c	令和5年度 <sup>6和4年度実施分)</sup>
事	業名		農業経営収入	<b>呆険加入支</b>	援補助金		事 業	R	開始年度 4 年度	政策	0 15-1-5		次苅田町総合詞	T凹則别基A	<b>米科</b> 四14		
正命	· 管課(局)	農政	課 課(局)長	加藤 孝二		事業を始めた	:理由(きっか			施策		ある産業のまちづ k産業の振興	(9				
	担当	農政水産	担当作成者	永山 智彦		一番 作品 と かん				基本事業			営農体制の確立				
	<u></u> 拠法令	農業保険法	IE I IFIX E	水田 目形	背 福岡県では	収入保険の保険料の	補助を実施してし			基本事業の	1. 514.0	3 EV 1 CX/C	日及作品の雇工				
	政計画	第5次苅田町総合計画				るため、1年で終了して	こいる。			めざす姿	多様な担	い手の育成によ	り、持続的な農業	経営が確立され	ています。		
事	務事業の	性格 政策的事	業(町費の上刻	乗せ) -								指標名			単位	基準値	目標値
r=m	- 答項 (ノ	ンプット)】	·							担い手農家・農	業生産法	人に集約され	ている農地面積	責割合	ha	16.5% (H31)	20.0% (R7)
	(何)を対			所管課、何	他課、県、関係団の	体等による類似事	業									(101)	(107
対		-		代		11-11-0-0X(X)	<u> </u>										
象 青色	色甲告をして	いる農業者。		替 性												<u>'</u>	
活目	的達成に	向けてどのよ <b>う</b> な方法	で何を行ったのか	民間実施	の期待可能性	0 #	#	有									
助内																	
へ 農業	<b>美共済を通し</b>	努力では避けられない収入 て補助をする為、共済組合 、上限10万円			保険の加入促進を図	<b>ა</b> .		掛		事業目的	ሳ		- 44 <del>-</del> -	(## o # B	R+154m************************************	こと 細爪 \	0
÷										のために経営リス	クへの対	応を進める	貢献度	(施東の放射	果指標達成へσ	)影響)	
		財務科目	一般		会計 6	款 1 3	頁 3	目	ため				公益性	(特定または	は少数の人に受	益がある事業ではな	(1) X
	節者	替号·名称(内容)	R3年度決算 F	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予	算					ДШІТ	受益者	負担率	50 %	妥当
車	18	負担金補助及び交付金		413	442	442		442					必需性		こ必要不可欠な		×
業													~	自	E民や社会の	)ニーズ	_
経費														行橋市	あり		
単									N. C.					みやこ町	あり		
位—		計【A】		413	442			442					近隣市町 の状況				
<u>.                                     </u>		一般財源 地方債		413	442	442		442					の私流	北九州市	なし		
千 円 財		型力領 県支出金							<b>「</b>	473							
○阿		国庫支出金							【成果(アウト	対象はどうなる(	のか			その他	豊前市、上毛	BŢ	
n/s		その他								入費用の負担が		予期せ					
		計 (=A)		413	442	442		442	ぬ災害等で	収入が減少しても	、補償が	あること					
		、件費【B】		900	900			900	で農業経営の	D安定が図れる。	とうになる	•					
		(A+B)		1,313				,342									
【活動	の結果(フ	<b>アウトプット)</b> 】															
	舌動指標 値:R2実績	保険加入件数 等) 基準値:15件 (R3年	<b>E度</b> )						成果指		者の保険加. 9% (R3年)						
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			単	位	R3年度	R4年度	₹ R	5年度	R6年度	R7年度
	目標	件	15	19	20	20		20	目標	9	6	1	00	100	100	100	100
	実績	件	15	20				_][	実績		6		79	80			
	達成率	%	100.0	105.3				_][	達成率	9,	6	7:	9.0	80.0			
				5.45±	DE 5-2		5-5-						ı		1	T	
_		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	0.10	☆ 拡大・	・重点化 ○ 現状	代のまま継続	売 見直し	のうえ継続	縮小	休业	<u> </u>	で廃止・完了
ᄉ	経費(再掲			1,313	1,342	1,342	1,	,342	後		IR da				この担へ		
率	位当たり	経費 円/件	(奴弗ナエばてナナ)	65,650		/中纬ナトばてナナン			<u></u>		理由				ての場合	に課題になること	-
性	改善策	# 注組合しの事性 #	(経費を下げる方法)		<b>主</b> A中生の典徴者	(実績を上げる方法)			方 針 持続可能な	農業経営を支援する	5 <i>た</i> め		7	<b>青色申告者の</b> 収	スス保険加入の	推進。	

共済組合との連携を図る。

青色申告の農業者を増やす。

lo. 2 評価種 <sup>通常</sup>		事	務	事	業	評価	ī :	シ -	- <b>ト</b>								2 mmé eur. 9 ave.		2 prestile Omogeti	17 / 1907 1907	令	3和5年度 14年度実施分
事業名	攵			+ wh =	から体	設維持	\$ TH 3	帝でル	_			事業		開始年度			第5次苅田町総合記	†画前期基	本計画体系			
•	_			ㅗᄱ	以又心	起来的	5 4E					ず 木	Н	21 年度	政策	2. 活力ある産業のま	ちづくり					
所管課		建設		課	課長	桃坂						理由(きっか			施策	1. 農林水産業の振興						
担当		農林土木		担当	作成者	緒方	裕二							格等)は、主に圃場整 朽化が進行してお	基本事業	2. 農業基盤の整備・	<b>保全</b>					
根拠法		土地改良法						봄	、大きな課	題となって	いる。本事	業は、事業費の	一部を5年	F間に分けて積み立	基本事業の	農業生産基盤の整備	や保全により、農業生	<b>全が維持でき</b>	ています。			
行政計		苅田町農業振興基本				<b></b>			こる仕組み' こ。	であり、財政	奴負担の軽)	或、半準化を図	ることが出	まるため、開始し	めざす姿	15.15			1 11/		44 14 14	
事務事	集の性	E格 経常	<b>宇業</b>	(#	丁費の上	.乗せ)	-									指標	<b>岩</b>		単	.位	基準値	目標値
- 14 - 14 - 14 - 14 - 14 - 14 - 14 - 14	猫(ハ・	/プット)】													農道、水路、ため	の池、農業用施設 <i>σ</i>	)整備•改修箇所数		個	数	3 (H31)	10 (R7)
誰(何)る						所管	里 他	課 県	関係団	<b>太笙によ</b>	る類似事	坐									(1101)	(1(7)
						代福岡県		W. V.		寸環境整備		~										
	新設(土地	わみ良施設)				替			7,50	1 AK-90 IE IM	7.4											
農業用施	EDX (																					
目的達成	成に向き を設(土地	けてどのようなプログログ	管理は、本	来水利組	1合や耕作	者が行なうへ	きもの		、公的機能	ぎも増してい	○ 無		有		事業目的	1					W 460 \	
目的達用	成に向 施設(土地 設の劣化	]けてどのようなプ 也改良施設)の維持管	管理は、本	来水利組	1合や耕作	者が行なう^ 事業の申請	きもの	であるが	、公的機能	きも増してい		里者との人間関		意識の高揚や	作者の農業用施設 積極的な取組みを	との維持管理に対する 図るとともに、施設の	機	(特定:	(施策の成集または少数の)		への影響)	
目的達成	成に向 施設(土地 設の劣化	けてどのような力 地改良施設)の維持管 比具合等のヒアリング	管理は、本 でを行い、材	来水利組	1合や耕作 になる前に 一般	者が行なう^ 事業の申請	きもの 及び適	であるが 正な整備 会計	、公的機能 を行う。		るため、管理 1 項	里者との人間関	目	意識の高揚や 能保持、耐用4	作者の農業用施設	せの維持管理に対する 図るとともに、施設の きを目的とする。						
目的達用施農業用施	成に向 施設(土地 設の劣化	はできない。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	管理は、本 でを行い、材	来水利組機能不能	1合や耕作 になる前に 一般	者が行なうへ 事業の申請 R4年度決	きもの 及び適	であるが 正な整備 会計	、公的機能を行う。	款	るため、管理 1 項	理者との人間関 i 5 R7年度予	目	意識の高揚や 能保持、耐用な 【土地改良施記 適正化事業と	作者の農業用施設 積極的な取組みを 〒数を確保すること 段維持管理適正化 は、整備補修する為	せの維持管理に対する 図るとともに、施設の を目的とする。 事業について】 為の全体事業費の30%	機公益性		または少数の)	くに受益が 10	ある事業ではな	ない) : 妥当
農業用施築き、施設	施設(土地設の劣化	lけてどのようなだ 也改良施設)の維持管 比具合等のヒアリング 財務科目 号・名称(内容)	管理は、本 を行い、相	来水利組機能不能	日合や耕作になる前に 一般	者が行なうへ 事業の申請 R4年度決	きもの及び適	であるが 正な整備 会計	、公的機能 を行う。 6 <b>支予算</b>	款	で 1 項 妻予算	里者との人間関 i 5 R7年度予 26	目算	意識の高揚や 能保持、耐用な 【土地改良施記 適正化事業と 5年間均等分割	作者の農業用施設 積極的な取組みを 早数を確保すること 段維持管理適正化 は、整備補修する為 別して土地改良事業	の維持管理に対する 図るとともに、施設の を目的とする。 事業について】 為の全体事業費の309 美団体連合会に積立(	機 公益性 を 必需性 必需性	受益	または少数の <i>)</i> 者負担率	に受益が 10 必要不可欠	ある事業ではな % なサービス)	ない) : 妥当
農業用施築き、施設	施設(土地設の劣化	はなりを はなりを はなりを はなりを はなりを はなりを はなりを はないでする。 はないでする。 はないできる。 はないでもなできる。 はないでもなでもなでもなでもなでもなでもなでもなでもなでもなでもなでもなでもなでもなで	管理は、本 を行い、相	来水利組機能不能	H合や耕作になる前に 一般 <b>大算</b> 20,000	者が行なうへ 事業の申請 R4年度決	きもの 及び適 <b>算</b> ,643	であるが 正な整備 会計	、公的機能 を行う。 6 <b>変予算</b> 15,290	款	で 1 項 <b>変予算</b> 4,500	里者との人間関 i 5 R7年度予 26	目 算 ,160	意識の高揚や 能保持、耐用4 【土地改良施記 適正化事業と 5年間均等分割 出金の拠出)を	作者の農業用施設 積極的な取組みを 手数を確保すること 段維持管理適正化 よ、整備補修良良 上で土地改良、事 上でなう。また、また、 が、残りの60%を国 が、残りの60%を国	せの維持管理に対する 図るとともに、施設の を目的とする。 事業について】 為の全体事業費の30%	機 公益性 必需性 必需性 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	受益	または少数の <i>)</i> 者負担率 (日常生活に必	に受益が 10 必要不可欠 のニース	ある事業ではな % なサービス)	妥当 >
農業用施設等さ、施設事業 14 19	施設(土地設の劣化	出けてどのようなが 他改良施設)の維持管 と具合等のヒアリング 財務科目 号・名称(内容) 工事費 責担金補助及び交付:	管理は、本 を行い、相	来水利総機能不能的 機能不能的 83年度》	- 般 <b>・ 投</b> <b>・ 投</b> <b>20,000</b> <b>4,714</b>	者が行なう/シ 事業の申請 R4年度決	きもの 及び適 <b>算</b> .643	であるが 正な整備 会計	、公的機能 を行う。 6 <b>隻予算</b> 15,290 9,601	款	1 項 <b>支予算</b> 4,500 7,382	里者との人間関 i 5 R7年度予 26	目 算 1,160 873	意識の高揚や 能保持、耐用4 【土地改良施記 適正化事業と 5年間均等分割 出金の拠出)を 10%を拠出する	作者の農業用施設 積極的な取組みを 手数を確保すること 段維持管理適正化 よ、整備補修良良 上で土地改良、事 上でなう。また、また、 が、残りの60%を国 が、残りの60%を国	をの維持管理に対する 図るとともに、施設の を目的とする。 事業について】 島の全体事業費の305 美団体連合会に積立( 全年度に全体事業費の	機 公益性 必需性	受益	または少数の 者負担率 (日常生活に必 住民や社会 本事業を採	に受益が 10 必要不可欠 <b>のニー</b> ス 用している	ある事業ではな % なサービス)	妥当 >
農業用施設等さ、施設事業 14 19	施設(土地設の劣化) 第番・4	世改良施設)の維持管 と具合等のヒアリング 財務科目 号・名称(内容) 工事費 負担金補助及び交付:	管理は、本 を行い、相	来水利組機能不能 23年度》	ー般 <b>中段</b> <b>20,000</b> <b>4,714</b>	者が行なうう 事業の申請 R4年度決	算 ,643 ,075	であるが 正な整備 会計	、公的機能 を行う。 6 <b>変予算</b> 15,290 9,601	款	1 項 <del>変予算</del> 4,500 7,382	里者との人間関 i 5 R7年度予 26 8	目 算 .160 .873	意識の高揚や 能保持、耐用4 【土地改良施記 適正化事業と 5年間均等分割 出金の拠出)を 10%を拠出する	作者の農業用施設 積極的な取組みを 手数を確保すること 段維持管理適正化 よ、整備補修良良 上で土地改良、事 上でなう。また、また、 が、残りの60%を国 が、残りの60%を国	をの維持管理に対する 図るとともに、施設の を目的とする。 事業について】 島の全体事業費の305 美団体連合会に積立( 全年度に全体事業費の	機 公益性 公益性 必需性 かませい 必需性 かまた が がまた が が が が が が が が が が が が が が が が	受益*	または少数の 者負担率 (日常生活に必 住民や社会 本事業を採	に受益が 10 必要不可欠 <b>のニー</b> ス 用している	ある事業ではな % なサービス)	妥当
農業用施設等さ、施設事業 14 19	施設(土地設の劣化) 第番・4	出けてどのようなが 他改良施設)の維持性 比具合等のピアリング 財務科目 号・名称(内容) 工事費 担金補助及び交付: 計【A】 一般財源	管理は、本 を行い、相	来水利組機能不能 23年度》	- 般 <b>・ 投</b> <b>・ 投</b> <b>20,000</b> <b>4,714</b>	者が行なうう 事業の申請 R4年度決	きもの 及び適 <b>算</b> .643	であるが 正な整備 会計	、公的機能 を行う。 6 <b>隻予算</b> 15,290 9,601	款	1 項 <b>支予算</b> 4,500 7,382	里者との人間関 i 5 R7年度予 26 8	目 算 1,160 873	意識の高揚や 能保持、耐用4 【土地改良施記 適正化事業と 5年間均等分割 出金の拠出)を 10%を拠出する	作者の農業用施設 積極的な取組みを 手数を確保すること 段維持管理適正化 よ、整備補修良良 上で土地改良、事 上でなう。また、また、 が、残りの60%を国 が、残りの60%を国	をの維持管理に対する 図るとともに、施設の を目的とする。 事業について】 島の全体事業費の305 美団体連合会に積立( 全年度に全体事業費の	機 公益性 必需性	受益さ	または少数の 者負担率 (日常生活に必 住民や社会 本事業を採	(に受益が 10 必要不可欠 のニース 用している	ある事業ではな 96	ジン 妥当
豊業用施語 豊業用施語 事業費	施設(土地) 節番・4	世改良施設)の維持管 と具合等のヒアリング 財務科目 号・名称(内容) 工事費 負担金補助及び交付:	管理は、本 を行い、相	来水利組機能不能 23年度》	ー般 <b>中段</b> <b>20,000</b> <b>4,714</b>	者が行なうう 事業の申請 R4年度決	算 ,643 ,075	であるが 正な整備 会計	、公的機能 を行う。 6 <b>変予算</b> 15,290 9,601	款	1 項 <del>変予算</del> 4,500 7,382	里者との人間関 i 5 R7年度予 26 8	目 算 .160 .873	意識の高揚や 能保持、耐用4 【土地改良施記 適正化事業と 5年間均等分割 出金の拠出)を 10%を拠出する	作者の農業用施設 積極的な取組みを 再教を確保すること 段維持管理適正化 設 以、 で土地である ま に 行なう。また、事業 行なう。 また、 事業 が、 残りの 60% を ある。	をの維持管理に対する 図るとともに、施設の を目的とする。 事業について】 島の全体事業費の305 美団体連合会に積立( 全年度に全体事業費の	機 公益性 公益性 必需性 かませい 必需性 かまた が がまた が が が が が が が が が が が が が が が が	受益・ 行橋市 みやこ町 北九州市	または少数の 者負担率 (日常生活にな 住民や社会 本事業を採 本事業を採 本事業を採	に受益が 10 3要不可欠 のニース 用している 用している	ある事業ではな   %     %     なサービス)	安当
目的達用施設 事業費 14 19 財	施設(土地設の劣化) 節番・4 9 負	はな良施設)の維持領 と現合等のピアリング 財務科目 号・名称(内容) 工事費 領担金補助及び交付: 計【A】 一般財源 地方債	管理は、本 を行い、相	来水利組機能不能 23年度》	ー般 <b>中段</b> <b>20,000</b> <b>4,714</b>	者が行なうう 事業の申請 R4年度決	算 ,643 ,075	であるが 正な整備 会計	、公的機能 を行う。 6 <b>変予算</b> 15,290 9,601	款	1 項 <del>変予算</del> 4,500 7,382	里者との人間関 i 5 R7年度予 26 8	目 算 .160 .873	意識の高揚や能保持、配保持、配保持、配保持、配保持、配保 事業と5年間均等分割出金を拠出する交付される事業	作者の農業用施設 積極的な取組みを 再教を確保すること 段維持管理適正化 設 以、 で土地である ま に 行なう。また、事業 行なう。 また、 事業 が、 残りの 60% を ある。	の維持管理に対する 図るとともに、施設の を目的とする。 事業について] 多の全体事業費の305 健団体連合会に積立 生年度に全体事業費の と県から補助金として	機 公益性 公益性 必需性 かませい 必需性 かまた が がまた が が が が が が が が が が が が が が が が	受益さ	または少数の 者負担率 (日常生活にな 住民や社会 本事業を採 本事業を採 本事業を採	に受益が 10 3要不可欠 のニース 用している 用している	ある事業ではな 96	安当大きい
目的達用施設 事業費 14 19	施設(土地設の劣化) 節番・4 9 負	はなり、 はなり、 はなり、 はなり、 はなり、 はなり、 はなり、 はなり、 はないではないではないでは、 はないではないではないではないではないではないではないではないではないではないで	管理は、本 を行い、相	来水利組 機能不能 (33年度) //	ー般 <b>中段</b> <b>20,000</b> <b>4,714</b>	者が行なう/ま事業の申請	算 ,643 ,075	であるが 正な整備 会計	、公的機能 を行う。 6 <b>変予算</b> 15,290 9,601	款	1 項 <del>変予算</del> 4,500 7,382	里者との人間関 i 5 R7年度予 26 8 35	目 算 .160 .873	意識の高揚や 能保持、両相 【土地改良施言 適正化事業と 5年間均等分割 出金を拠出する 交付される事業 【成果(アウト 活動の	作者の農業用施設 積極的な取組みを 再数を確保すること 段維持管理適正化と 以維持管補確修す事法 よ、工士のよう。また、事業 行なう。また、事業 である。	の維持管理に対する 図るとともに、施設の を目的とする。 事業について] 多の全体事業費の305 後日体連合会に積立 後年度に全体事業費の と県から補助金として	機 公益性 公益性 必需性 かませい 必需性 かまた が がまた が が が が が が が が が が が が が が が が	受益・ 行橋市 みやこ町 北九州市	または少数の 者負担率 (日常生活にな 住民や社会 本事業を採 本事業を採 本事業を採	に受益が 10 3要不可欠 のニース 用している 用している	ある事業ではな   %     %     なサービス)	安当
農業用施築を、施設事業 14 19	施設(土地) 一番 番番 4 9 9 負	はなりにはいます。 は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	管理は、本 を行い、相	来水利稅 機能不能 (3年度)	- 般 - 般 - 段 20,000 4,714 6,714 18,000 24,714	者が行なうな事業の申請  R4年度決  (	算 (643 (075 (718 (3398) (320) (7718)	であるが 正な整備 会計	、公的機能 を行う。 6 <b>変予算</b> 15,290 9,601 24,891 11,130	款	1 項 <b>支予算</b> 4,500 7,382 11,882 7,832 4,050 11,882	理者との人間関 i 5 R7年度予 26 8 35 11	目 第 ,160 ,873 ,033 ,489	意識の高揚や 能保持、両相 【土地改良施言 適正化事業と 5年間均等分割 出金を拠出する 交付される事業 【成果(アウト 活動の	作者の農業用施設 積極的な取組みを 再数を確保すること 設維持管理適正化 は、 を登場では は、 を登場では である。 を が、 残りの60%を 国業である。	の維持管理に対する 図るとともに、施設の を目的とする。 事業について] 多の全体事業費の305 後日体連合会に積立 後年度に全体事業費の と県から補助金として	機 公益性 公益性 必需性 かませい 必需性 かまた が がまた が が が が が が が が が が が が が が が が	受益・ 行橋市 みやこ町 北九州市	または少数の 者負担率 (日常生活にな 住民や社会 本事業を採 本事業を採 本事業を採	に受益が 10 3要不可欠 のニース 用している 用している	ある事業ではな   %     %     なサービス)	安当
目的達用施設 事業費 14 19 財	施設の劣化 節番 4 9 9 負	はでいる。 は改良施設)の維持性 に具合等のにアリング 財務科目 号・名称(内容) 工事費 負担金補助及び交付・ 計【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金 その他	管理は、本 を行い、相	来水利稅 機能不能 (3年度)	日合や耕作になる前に 一般 <b>大算</b> 20,000 4,714 6,714	者が行なうな事業の申請  R4年度決  (	算 第 6643 .075 .718 .398	であるが 正な整備 会計	、公的機能を行う。 6 <b>変予算</b> 15,290 9,601 24,891 11,130	款	1 項 <b>変予算</b> 4,500 7,382 11,882 7,832	里者との人間関 FR7年度予 26 8 35 11 23 35	目 第 ,160 ,873	意識の高揚や 能保持、両相 【土地改良施言 適正化事業と 5年間均等分割 出金を拠出する 交付される事業 【成果(アウト 活動の	作者の農業用施設 積極的な取組みを 再数を確保すること 設維持管理適正化 は、 を登場では は、 を登場では である。 を が、 残りの60%を 国業である。	の維持管理に対する 図るとともに、施設の を目的とする。 事業について] 多の全体事業費の305 後日体連合会に積立 後年度に全体事業費の と県から補助金として	機 公益性 公益性 必需性 かませい 必需性 かまた が がまた が が が が が が が が が が が が が が が が	受益・ 行橋市 みやこ町 北九州市	または少数の 者負担率 (日常生活にな 住民や社会 本事業を採 本事業を採 本事業を採	に受益が 10 3要不可欠 のニース 用している 用している	ある事業ではな   %     %     なサービス)	安当大きい

活動指標 (基準値:R2実績等)															
	単位	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度													
目標	箇所	2	1	2	1	3									
実績	箇所	1	1												
達成率	%														

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
_	経費(再掲)	千円	28,464	12,593	28,641	13,757	38,783
郊		円/ 箇所	28,464,000	12,593,000			
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策				1~2箇所/年の計画	的な整備を行なう	

	施設機能の保持と耐 基準値: (R 4	用年数が確保された      度)	施設個数											
	単位	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度												
目標	個数	2	1	2	1	3								
実績	個数	1	1											
達成率	% 50.0 100.0													

4		拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了			
-				理由		その場合に課題になること					
	後の方	農業用施設の改善・ 本事業を継続する。	改修	を行うことにより、農作	作業の効率化が図れるため	業用施設の整 握は不可能で		があるが、すべての施設の現状			

#### 30 事務事業評価シート 評価種別 令和5年度 通常 (令和4年度実施分) 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 事業名 農村環境整備 事業 年度 政策 2. 活力ある産業のまちづくり 所管課 建設 課長 桃坂 昭生 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 . 農林水産業の振興 苅田町の農業用施設(水路、ため池、井堰、揚水ポンプ施設等)は、主に圃場整 担当 農林土木 担当 作成者 緒方 裕二 基本事業 2. 農業基盤の整備・保全 備事業や河川改修事業等で整備されたものであり、経年劣化による老朽化が進 根拠法令 土地改良法 基本事業の 行しており、大きな課題となっている。本事業は、県補助(ため池50%、それ以外 農業生産基盤の整備や保全により、農業生産が維持できています。 の施設40%)で、財政負担と地元負担金の軽減ができる為開始した。 めざす姿 行政計画 苅田町農業振興基本計画 事務事業の性格 経常事業 (町費の上乗せ) 指標名 基準値 目標値 単位 10 農道、水路、ため池、農業用施設の整備・改修箇所数 個数 (H31) (R7) 【活動・資源(インプット)】 誰(何)を対象として 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 全国土地改良事業団体連合会 土地改良施設維持管理適正化事業 農業用施設(土地改良施設) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性 〇 無 有 各区・水利組合の陳情により、各施設の劣化具合等のヒアリング・現地調査を行い、機能不能となる前に福岡県の補助事業費と町単費(受益者負担 金を含む)を財源として適正な整備を行う。 事業目的 貢献度 (施策の成果指標達成への影響) 水利組合や耕作者の農業用施設の維持管理に対 する意識の高揚や積極的な取組みを図るとともに、 (特定または少数の人に受益がある事業ではない) 財務科目 --- 船 会計 6 款 1 項 5 目 × 施設の機能保持、耐用年数を確保することを目的 公益性 節番号·名称(内容) R3年度決算 R4年度決算 R5年度予算 R6年度予算 R7年度予算 受益者負担率 10 % 妥当 とする。 工事費 5.000 5.000 5.000 (日常生活に必要不可欠なサービス) × 必需性 住民や社会のニーズ 行橋市 本事業を採用している みやこ町 本事業を採用している 計【A】 4.000 5.643 5.000 5.000 5.000 近隣市町 一般財源 1,980 3,118 2,475 2,700 2,700 の状況 北九州市 本事業を採用している 地方債 県支出金 2.000 2.500 2.500 2.000 2.000 【成果(アウトカム)】 県内でも多くの自治体が採用している 国庫支出金 活動の結果、対象はどうなるのか 施設機能の保持と耐用年数が確保され、日常 その他 20 25 25 300 300 の維持管理の簡略化が可能となる。 計 (=A) 4,000 5,643 5,000 5,000 5,000 人件費【B】 1,875 1,875 1,875 1,875 1,875 5,875 計 (A+B) 7,518 6,875 6,875 6,875 【活動の結果(アウトプット)】

	FUM WOLLD AND AND AND AND AND AND AND AND AND AN	7 7 1 7 2														
		施設機能の保持と耐 基準値:1個 (R3年)		施設個数												
ı		単位	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度													
ı	目標	個数	1	1	1	1	1									
	実績	個数 1 1														
ı	<b>运</b> 式 夜	96	100.0	100.0												

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	千円	5,875	7,518	6,875	6,875	6,875
効率	単位当たり経費	円/ 個数	5,875,000	5,875,000 7,518,000			
率性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策				1~2箇所/年の計画	的な整備を行なう	

ı	成果指標		農村環境整備事業により整備された施設個数 基準値:1個 (R3年度)													
		単位	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度													
I	目標	個数	1	1	1	1	1									
I	実績	個数	1	1												
	達成率	96 100.0 100.0														

4		拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
包	友し			理由			その場合に課題	題になること
が一金		農業用施設の改善・ 本事業を継続する。	改修る	を行うことにより、農イ	<b>作業の効率化が図れるた</b> め	た、 農業用施設の整 把握は不可能で		があるが、すべての施設の現状

N	o. 31 評価種別 <sup>簡易</sup>	事		評価									2 888			20	(Minister Spy 1770) 1886 84(Lah)	令和5年 <sup>(令和4年度実</sup>	
	事業名			号幹線用水路			事業		開始年度		met dadas			v苅田町総合 <b>i</b>	十画前期基	本計画体系			
	=r &b =m	7th =0.		ックマネジメン		古光ナルムム	四十/ナール/	H	30	年度	政策		る産業のまちづく	l)					
	所管課 担当	建設農林土木	理 課長担当 作成:			争果を始めれる 幹線用水路は、「県営か	:理由(きっか)			-44年度	施策 基本事業		産業の振興 盤の整備・保全						
	担ヨ 根拠法令	土地改良法	担当 TFIX	自 相力 怡—	書 に築造された	施設であり、御清水池土	地改良区が維持管	理を行なっ	ている。現在、	、築造後		2. 辰未签3	屋の空川・休王						-
	低拠 <u>运下</u> 行政計画	工地以及法 苅田町農業振興基本計	面		京 の影響や県道	Bし、水路の漏水や沈下だ 色への被害拡大につなが					基本事業のめざす姿	農業生産基	盤盤の整備や保	全により、農業生活	産が維持でき	ています。			
	事務事業 <i>σ</i>			上垂廿) -	なった。						<i>,,,,</i>		指標名			単位	基準値	1 日本	標値
	7 22 7 214				•					<u>#</u>	車道 水吹 た	め油 典業		描·改修箇所数		個数	3		0
【注		(ンプット)】								圧	長坦、小崎、/こ	07心、辰未	用他設の登場	用"以修固別数		旧数	(H31)	) (F	R7)
対	誰(何)を対			一代 ———	也課、県、関係団の	本等による類似事	業												
象		延長L=5441m(開水路L=386 1台、除塵機1基)	ô6m、暗渠L=1575m、ク	一						L									
活		「ロ、陳座媛「墨) 「向けてどのような方法	で何を行ったのか	性 上	の期待可能性	O #	# #												
動	口的连队队	-1917 していような方法	て回を打つたのか		の物付用能注	U #	*   1	3											
内																			
容(	農業用施設の 及び適正な整	)維持管理は、本来水利組合 揺りでする。本事業は、福岡県	合や耕作者が行なうもの 県主体の事業で、平成	Dであるが、施設の劣 31年度は、事業採択	化具合等のヒアリンク 申請用の計画概要書	ブを行い、機能不能に 作成を実施している。	なる前に事業の日 令和2年度は事業	i請 :採											
手叽		あり、令和3年度から工事開									事業目的	ሳ							
权											維持管理に対			貢献度		(施策の成果指	i標達成への影響	)	×
		財務科目	_	般	会計 6	款 1 項	T 5 E	1			図るとともに、		能保持、耐	V <del>34 14</del>	(特定記	たは少数の人に	受益がある事業	ではない)	0
	節	番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	<u> </u>	用年数	を催保す	けることを目的	とする。		公益性	受益者	6負担率	0 %	0	
	19	負担金補助及び交付金	625	1,433	1,300	1,525	1,3	00						- 必要性		(日常生活に必要	要不可欠なサービ	ス)	×
	事													必而圧	1	主民や社会の	ニーズ	-	
経	費														行橋市	本事業を採用し	ている		
費									\						13 11-0-112	・・・・ テ 水 と 1水/11・			
単		51 F.X							\I						みやこ町	_			
位		計【A】	625	1,433	1,300	1,525	1,3		\					近隣市町					
•		一般財源	625	1,433	1,300	1,525	1,3	00						の状況	北九州市	_			
Ŧ		地方債 県支出金							Ir-+m ∕										
円 )	<u> </u>	国庫支出金								アウトカ	結果、対象はと	うたるのか			その他	_			
	<i>*************************************</i>	その他								一到り	旧木、八条はこ	- 7.4.00713	_						
	-	計 (=A)	625	1,433	1,300	1,525	1.3	00											
		 人件費【B】	120	.,.00	.,,200	.,.20	1,0		. I										
		計 (A+B)	625	1,433	1,300	1,525	1,3	00											
【活	動の結果(	アウトプット)】																	
(3	活動指標 準値:R2実績		(路の施設機能の保持 年度)	と耐用年数が確保さ	れる(事業主体が福岡	]県)			成	<b>某指標</b>									
(2		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					位	R3年度	R4年度	F	R5年度	R6年度	R7年	度
	<u></u> 目標		-	-	-	-	-			 目標									
	実績	金額	625	1,443				П		実績									
	達成率	%							ì	達成率									
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	_		-									$\blacksquare$
	 経費(再		625	1,433	1,300	1,525	1,3	00	今	拡大·重	点化 現物	犬のまま継続	見直しの	うえ継続	縮小	休止	O R7年度	で廃止・完了	予定
効	単位当たり		625,000	993	1,300	1,323	1,0		後			理由				その場合	に課題になるこ	۲	
率	-E3/25	11/	(経費を下げる方法)	333		(実績を上げる方法)			<u>の</u>			- <u>-</u>				( ) / () [	-14-VC1-0-0-	_	
性	改善第	Ę	CALLE TO WITH			JUNE TO A TOTAL			針 令和	07年度工	事完了予定の	<b>こめ</b>							

	32 5種別 <sup>6常</sup>	事	務事 業	評価	シート							Sint 9 and			*(4)	令和5年度 <sub>和4年度実施分</sub>
事:	業名		典	寸地域防災減	<b>**</b>		事業	開	<b>引始年度</b>		第	55次苅田町総合計	†画前期基	本計画体系		
							• • • • •	Н	29 年度	政策	2. 活力ある産業のまち	づくり				
	管課	建設	課課				と理由(きっかし			施策	1. 農林水産業の振興					
	3当	農林土木	担当作	諸 緒方 裕二	************************************	ウ豪雨等により多くの農業 成25年度から平成27年度	きの3か年で全国の	とめ池の一斉	年点検を実施し、災	基本事業	2. 農業基盤の整備・保	全				
	型法令 数計画	農業用ため池の管理及 苅田町農業振興基本計			▼ 7月1日「農業	場合に影響の大きなた& 第用ため池の管理及び保 記、決壊による災害を防	全に関する法律」が	施行され、農	きた。また、令和元年 農業用ため池の情報	基本事業の めざす姿	農業生産基盤の整備や	や保全により、農業生産	産が維持できる	ています。		
事務	8事業の†	性格 政策的事	業(町費	り上乗せ) -							指標	名		単位	基準値	目標値
活動・	資源(イ:	ンプット)】								農道、水路、ため	め池、農業用施設の	整備•改修箇所数		個数	3 (H31)	10 (R7)
	何)を対象			, 所管課、	他課、県、関係団の	本等による類似事	業									
防災		用ため池(28池)のうち耐震	調査を実施し安全・	だ ない 去												
と判題	断されたたる			性					•							
と判題	<b>達成に</b> 用ため池の	め池 <b>向けてどのような方法</b> の耐震評価を行い、対策が			の期待可能性 な設計)及び実施設計・		<b>#</b> 7	Ī	,							
と判断と判断と判断を対し、と判断を対し、と判断を対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対	達成に同用ため池の に評価】 調査業務・ を計画・実施 評価にて対	向けてどのような方法	が必要であるため池にないため池の現況把いて、実施計画(基本	ついて実施計画(基本 屋(安全率などの数値 設計)を行ない、改修3	、設計)及び実施設計・ 化)を行なう。 L事費の算定、必要な	対策工事を行なう。			【耐震評価】	事業目的		貢献度		(施策の成果指標	達成への影響)	×
と判りは、と判りは、と判りは、と対し、と対し、と対し、と対し、と対し、と対し、と対し、と対し、と対し、と対し	達成に同用ため池の に評価】 調査業務・ を計画・実施 評価にて対	向けてどのような方法 の耐震評価を行い、対策が ・測量業務・設計業務を行か 施設計・対策工事】 対策が必要なため池につい	必要であるため池/ ないため池の現況把 いて、実施計画(基本 後、地元調整が整っ	ついて実施計画(基本 屋(安全率などの数値 設計)を行ない、改修3	、設計)及び実施設計・ 化)を行なう。 に事費の算定、必要な	対策工事を行なう。 申請やヒアリング資料。	の作成、土地改		地震発生時に、	、ため池が保持すべ	べき耐震性能が確保さ	5 310 1122	(特定ま	(施策の成果指標		×
と判りを対し、と判りを対し、と対し、と対し、と対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対	月達成に「用ため池の 製評価】 調査業務・ 起計画・実が 記計画にて交基づく手続	向けてどのような方法 の耐震評価を行い、対策が 測量業務・設計業務を行 施設計・対策工事】 対策が必要なため池につい きを実施する。ヒアリング名	必要であるため池/ ないため池の現況把 いて、実施計画(基本 後、地元調整が整っ	ついて実施計画(基本 握(安全率などの数値 設計)を行ない、改修3 ため池より実施設計	設計) 及び実施設計・ 化)を行なう。 に事費の算定、必要な・対策工事を実施する。	対策工事を行なう。 申請やヒアリング資料。	の作成、土地改	₹ I	地震発生時に、 れているかの評 【実施計画(基本	、ため池が保持すり 平価を行なう事を目 本設計)】	べき耐震性能が確保さ 目的としている。	公益性		たは少数の人に受		
と判りを対し、と判りを対し、と対し、と対し、と対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対	月達成に「用ため池の 製評価】 調査業務・ 起計画・実が 記計画にて交基づく手続	向けてどのような方法  の耐震評価を行い、対策が  測量業務・設計業務を行 施設計・対策工事  対策が必要なため池につい  はきを実施する。ヒアリング  財務科目	必要であるため池( ないため池の現況把 いて、実施計画(基本 後、地元調整が整っ	ついて実施計画(基本 握(安全率などの数値 投計)を行ない、改修コ ため池より実施設計	設計) 及び実施設計・ 化)を行なう。 に事費の算定、必要な・対策工事を実施する。 会計 6	対策工事を行なう。 申請やヒアリング資料 。 款 1 I	の作成、土地改	Q.	地震発生時に、 れているかの記 【実施計画(基本 耐震評価にて知	、ため池が保持すっ 平価を行なう事を目 本設計)】 安全でないと判断さ	べき耐震性能が確保さ 目的としている。 されたため池について、	公益性	受益者	または少数の人に受	益がある事業では 0 %	はない) (
と判りを対し、と判りを対し、と対し、と対し、と対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対	フ達成に同用ため池の 開ため池の 製評価】 調査事・実施 製品計画にてき続いますが、 のでは、	向けてどのような方法  の耐震評価を行い、対策が ・別量業務・設計業務を行い 施設計・対策エ事] 対策が必要なため池につい きを実施する。ヒアリングを  財務科目  春号・名称(内容)  委託費(耐震調査)  委託費(実施計画)	必要であるため池I はいため池の現況把 いて、実施計画(基本 を、地元調整が整っ R3年度決算	ついて実施計画(基本 星(安全率などの数値 投計)を行ない、改修コ ため池より実施設計 一般 R4年度決算 8,181	<ul><li>設計)及び実施設計・</li><li>化)を行なう。</li><li>に事費の算定、必要な・対策工事を実施する。</li><li>会計 6</li><li>R5年度予算</li></ul>	対策工事を行なう。 申請やヒアリング資料。 款 1 項 R6年度予算	の作成、土地改 頁 5 [ R7年度予算	Q.	地震発生時に、 れているかの記 【実施計画(基本 耐震評価にて知	、ため池が保持す。 平価を行なう事を目 本設計)】 安全でないと判断さけた実施計画(基本	べき耐震性能が確保さ 目的としている。	公益性	受益者	または少数の人に受 各負担率	益がある事業では 0 % 可欠なサービス)	(ない) (
と目農「土」は一番業費	回達成に同用ため池の 原評価】 調査値・表称が 調査値・文称・ 部本価にて、 第本で 第本で 第本で 第本で 第本で 第本で 第本で 第本で 第本で	向けてどのような方法  の耐震評価を行い、対策が  測量業務・設計業務を行い  対策・対策エ事 1  対策が必要なため池につい  きを実施する。ヒアリングを  財務科目  春号・名称(内容)  委託費(耐震調査)  委託費(実施計画)  委託費(実施設計)	必要であるため池( ないため池の現況担 いて、実施計画(基本 後、地元調整が整っ R3年度決算	ついて実施計画(基本 屋(安全率などの数値 股計)を行ない、改修コ ため池より実施設計 一般 R4年度決算 8,181 22,624	説計) 及び実施設計・ 化)を行なう。 エ事費の算定、必要な 対策工事を実施する。 会計 6 R5年度予算 15,000 0	対策工事を行なう。 申請やヒアリング資料。 款 1 エ R6年度予算 60,000 0	の作成、土地改	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	地震発生時に、 れているかの評 【実施計画(基本 耐震評価にてる 対策工事に向け 【実施設計・対象 地元調整が取れ	、ため池が保持す。 平価を行なう事を目 本設計)】 安でないと判断さ けた実施計画(基本 策工事】 れたため池より実施	べき耐震性能が確保さ 目的としている。 されたため池について、 本設計)を実施する。 施設計・対策工事を行	公益性	受益者	または少数の人に受 計負担率 (日常生活に必要不 主民や社会のニ	益がある事業では 0 % の	0 ×
と 目 農	コ達成に 用ため池の 愛評価】 調査画・著称・ 語計画にてて 系 第 12 12 12	向けてどのような方法  の耐震評価を行い、対策が 測量業務・設計業務を行施設計・対策 エーリー を表しています。 はついきを実施する。 はアリングを  財務科目  を号・名称(内容)  委託費(耐震調査)  委託費(実施計画)  委託費(実施設計)  エ事費(対策工事)	必要であるため池( ないため池の現況把 いて、実施計画(基本 後、地元調整が整っ R3年度決算	ついて実施計画(基本 星(安全率などの数値 設計)を行ない、改修3 たの池より実施設計 一般 R4年度決算 8,181 22,624 0 0	設計) 及び実施設計・ 化)を行なう。 エ事費の算定、必要な 対策工事を実施する。 会計 6 R5年度予算 15,000 0	対策工事を行なう。 申請やヒアリング資料。 <u>款 1 エ</u> R6年度予算 60,000 0 16,500 0	の作成、土地改 頁 5 [ R7年度予算	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	地震発生時に、 れているかの評 【実施計画(基本 耐震評価にてる 対策工事に向け 【実施設計・対象 地元調整が取れ	、ため池が保持す。 平価を行なう事を目 本設計)】 安全でないと判断さけた実施計画(基本 策工事】	べき耐震性能が確保さ 目的としている。 されたため池について、 本設計)を実施する。 施設計・対策工事を行	公益性	受益者	たは少数の人に受 <b>賃担率</b> (日常生活に必要不	益がある事業では 0 % の	0 ×
と目農村工芸術法事業費	回達成に同用ため池の 原評価】 調査値・表称が 調査値・文称・ 部本価にて、 第本で 第本で 第本で 第本で 第本で 第本で 第本で 第本で 第本で	向けてどのような方法  の耐震評価を行い、対策が 、測量業務・設計業務を行う 施設計・対策エ事】 対策が必要なため池についきを実施する。ヒアリングイ  財務科目  各号・名称(内容)  委託費(耐震調査)  委託費(実施計画) 委託費(実施設計)  エ事費(対策工事) 委託費(劣化評価)	必要であるため池( ないため池の現況把 いて、実施計画(基本 後、地元調整が整っ R3年度決算 17.06	ついて実施計画(基本 握(安全率などの数値 設計)を行ない、改修3 ため池より実施設計 一般 R4年度決算 8,181 22,624 0 0	設計)及び実施設計・ 化)を行なう。 工事費の算定、必要な 対策工事を実施する。 会計 6 R5年度予算 15,000 0 0	対策工事を行なう。 申請やヒアリング資料。  款 1 耳 R6年度予算 60,000 0 16,500 0 0	の作成、土地改	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	地震発生時に、 れているかの評 【実施計画(基本 耐震評価にてる 対策工事に向け 【実施設計・対象 地元調整が取れ	、ため池が保持す。 平価を行なう事を目 本設計)】 安でないと判断さ けた実施計画(基本 策工事】 れたため池より実施	べき耐震性能が確保さ 目的としている。 されたため池について、 本設計)を実施する。 施設計・対策工事を行	公益性必需性	受益者 (位 行橋市	または少数の人に受 計算担率 (日常生活に必要す 主民や社会の二 本事業を採用して	益がある事業では 0 % 可欠なサービス) 一ズ	0 ×
と 目 農(計) 大学 (単位) と 目 農(計) 大学 (単位) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	コ達成に 用ため池の 愛評価】 調査画・著称・ 語計画にてて 系 第 12 12 12	向けてどのような方法  D耐震評価を行い、対策が  ル関連条務・設計業務を行 施設計・対策エ事】 対策が必要なため池についたを実施する。ピアリングは  財務科目  各号・名称(内容)  委託費(耐震調査)  委託費(実施設計) エ事費(対策工事)  委託費(労化評価)  計【A】	必要であるため池( ないため池の現況把 いて、実施計画(基本 後、地元調整が整っ R3年度決算 17,06 8,88 8,88	ついて実施計画(基本 星(安全率などの数値 設計)を行ない、改修3 ため池より実施設計 般 R4年度決算 8.181 22.624 0 0 0 30.805	設計)及び実施設計・   化)を行なう。   工事費の算定、必要な。   対策工事を実施する。   会計	対策工事を行なう。 申請やヒアリング資料。  款 1 項 R6年度予算 60,000 0 16,500 0 76,500	の作成、土地改	000 000 000 000 000	地震発生時に、 れているかの評 【実施計画(基本 耐震評価にてる 対策工事に向け 【実施設計・対象 地元調整が取れ	、ため池が保持す。 平価を行なう事を目 本設計)】 安でないと判断さ けた実施計画(基本 策工事】 れたため池より実施	べき耐震性能が確保さ 目的としている。 されたため池について、 本設計)を実施する。 施設計・対策工事を行	公益性 必需性 近隣市町	受益者 (位 行橋市	または少数の人に受 計算担率 (日常生活に必要す 主民や社会の二 本事業を採用して	益がある事業では 0 % 可欠なサービス) 一ズ	0 ×
と目の機能は、大学のでは、ままりには、大学のでは、まりには、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、まりには、大学のでは、まりには、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、まりには、そのでは、大学のいいは、大学のでは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学の	コ達成に 用ため池の 愛評価】 調査画・著称・ 語計画にてて 系 第 12 12 12	向けてどのような方法  D耐震評価を行い、対策が  施設計・対策エ事】 対策エ事】 対策が必要なため池についきを実施する。ピアリングは 財務科目  告号・名称(内容) 委託費(制震調査) 委託費(実施設計) エ事費(対策工事) 委託費(実化評価) 計【A】 一般財源	必要であるため池( ないため池の現況把 いて、実施計画(基本 後、地元調整が整っ R3年度決算 17.06	ついて実施計画(基本 握(安全率などの数値 設計)を行ない、改修3 ため池より実施設計 一般 R4年度決算 8,181 22,624 0 0	設計)及び実施設計・ 化)を行なう。 工事費の算定、必要な 対策工事を実施する。 会計 6 R5年度予算 15,000 0 0	対策工事を行なう。 申請やヒアリング資料。  款 1 耳 R6年度予算 60,000 0 16,500 0 0	の作成、土地改	000 000 000 000 000	地震発生時に、 れているかの評 【実施計画(基本 耐震評価にてる 対策工事に向け 【実施設計・対象 地元調整が取れ	、ため池が保持す。 平価を行なう事を目 本設計)】 安でないと判断さ けた実施計画(基本 策工事】 れたため池より実施	べき耐震性能が確保さ 目的としている。 されたため池について、 本設計)を実施する。 施設計・対策工事を行	公益性必需性	受益者 ( 行橋市  みやこ町	または少数の人に受 計算担率 (日常生活に必要す 主民や社会の二 本事業を採用して	益がある事業では 0 % 可欠なサービス) 一ズ いる	0 ×
E	コ達成に 用ため池の 愛評価】 調査画・著称・ 語計画にてて 系 第 12 12 12	向けてどのような方法  D 耐震評価を行い、対策が  ル関重業務・設計業務を行 施設計・対策工事  対策が必要なため池についきを実施する。ピアリング  財務科目  各号・名称(内容)  委託費(耐震調査)  委託費(実施設計画)  委託費(実施設工事)  委託費(実化評価)  計【A】  一般財源  地方債	必要であるため池( ないため池の現況把 いて、実施計画(基本 後、地元調整が整っ R3年度決算 17,06 8,88 8,88	ついて実施計画(基本 星(安全率などの数値 設計)を行ない、改修3 ため池より実施設計 般 R4年度決算 8.181 22.624 0 0 0 30.805	設計)及び実施設計・   化)を行なう。   工事費の算定、必要な。   対策工事を実施する。   会計	対策工事を行なう。 申請やヒアリング資料 。 款 1 エ R6年度予算 60,000 0 16,500 0 76,500 5,250	の作成、土地改	000 000 000 000 000	地震発生時に、 れている物の意 【実施計画(基本 耐震評画にてタ 対策工事に向り 【実施設計・取材 地元調整が取れ い、ため池の健	、ため池が保持すれ 平価を行なう事を目 本設計)】 安全でないと判断さ 技工事】 れたため池より実高 全性を確保する。	べき耐震性能が確保さ 目的としている。 されたため池について、 本設計)を実施する。 施設計・対策工事を行	公益性 必需性 近隣市町	受益者 ( 行橋市  みやこ町	または少数の人に受 者負担率 (日常生活に必要イ 主民や社会の二 本事業を採用して 本事業を採用して	益がある事業では 0 % 可欠なサービス) 一ズ いる	0 ×
4 E 5 内 円 F 1 E 2 M 2 E 5 内 円 F 1 E 2 M 2 E	可達成にの 用ため述の 意評価】 調査業務・ 監評価にて交換 節都 12 12 12 14	向けてどのような方法  D耐震評価を行い、対策が  施設計・対策エ事】 対策エ事】 対策が必要なため池についきを実施する。ピアリングは 財務科目  告号・名称(内容) 委託費(制震調査) 委託費(実施設計) エ事費(対策工事) 委託費(実化評価) 計【A】 一般財源	必要であるため池( ないため池の現況把 いて、実施計画(基本 後、地元調整が整っ R3年度決算 17,06 8,88 8,88	ついて実施計画(基本 星(安全率などの数値 設計)を行ない、改修3 ため池より実施設計 般 R4年度決算 8.181 22.624 0 0 0 30.805	設計) 及び実施設計・ 化) を行なう。 に事費の算定、必要な。 対策工事を実施する。 会計 6 R5年度予算 15,000 0 0 0 15,000 0	対策工事を行なう。 申請やヒアリング資料。  款 1 項 R6年度予算 60,000 0 16,500 0 76,500	の作成、土地改	000 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	地震発生時に、 れている面の基準 【実施計画の基本 耐震評価にてす 対策工事に向け 【実施設計・取材 地元調整が取れ い、ため池の健	、ため池が保持すか、 平価を行なう事を自 本設計)】 安全でないと判断さ けた実施計画(基本 策工事】 れたため池より実施 全性を確保する。	べき耐震性能が確保さ 目的としている。 されたため池について、 本設計)を実施する。 施設計・対策工事を行	公益性 必需性 近隣市町	受益者 ( 行橋市  みやこ町	または少数の人に受 計算担率 (日常生活に必要す 主民や社会の二 本事業を採用して 本事業を採用して 本事業を採用して	益がある事業では 0 % 可欠なサービス) 一ズ いる	0 ×
<ul> <li>E</li></ul>	可達成にの 用ため述の 意評価】 調査業務・ 監評価にて交換 節都 12 12 12 14	向けてどのような方法  D 耐震評価を行い、対策が 施設計・対策工事】 対策工事】 対策が必要なため池についきを実施する。ヒアリング  財務科目  各号・名称(内容)  委託費(東施計画)  委託費(実施計画)  委託費(実施計) 工事費(対策工事)  計【A】 一般財源 地方債 県支出金	必要であるため池( ないため池の現況把 いて、実施計画(基本 後、地元調整が整っ R3年度決算 17,06 8,88 25,94 2,39	ついて実施計画(基本 程(安全率などの数値 設計)を行ない、改修2 ため池より実施設計 般 R4年度決算 8,181 22,624 0 0 0 30,805 3,252	設計) 及び実施設計・ 化) を行なう。 工事費の算定、必要な 対策工事を実施する。 会計 6 R5年度予算 15,000 0 0 0 15,000 0	対策工事を行なう。 申請やヒアリング資料 。 款 1 項 R6年度予算 60,000 0 16,500 0 76,500 5,250	の作成、土地改 夏 5 E R7年度予算 32.0 100.0 132.0 50.0	000 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	地震発生時に記 (実施計画に基本 耐震評価に可 (実施設計・対対 地元調整が取れ い、ため池の健	、ため池が保持すり、 平価を行なう事を目 本設計)】 安全でないと判断さい 策工事】 れたため池より実施 性全性を確保する。	べき耐震性能が確保さ 目的としている。 されたため池について、 本設計)を実施する。 施設計・対策工事を行	公益性 必需性 近隣市町	受益者 (住) 行橋市 みやこ町 北九州市	または少数の人に受 計算担率 (日常生活に必要す 主民や社会の二 本事業を採用して 本事業を採用して 本事業を採用して	益がある事業では 0 % 「 可欠なサービス) 一ズ いいる	0 ×
<ul> <li>E</li></ul>	可達成にの 用ため述の 意評価】 調査業務・ 監評価にて交換 節都 12 12 12 14	向けてどのような方法  の耐震評価を行い、対策が  測量業務・設計業務を行い 施設計・対策エ事】 対策な必要なため池についきを実施する。ヒアリングは  財務科目  各号・名称(内容)  委託費(東施計画)  委託費(実施計画)  委託費(実施計) 工事費(対策工事)  委託費(男化評価) 計【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金	必要であるため池( ないため池の現況把 いて、実施計画(基本 後、地元調整が整っ R3年度決算 17,06 8,88 25,94 2,39	ついて実施計画(基本 程(安全率などの数値 設計)を行ない、改修 ため池より実施設計 一般 R4年度決算 0 0 0 30,805 3,252	設計) 及び実施設計・ 化) を行なう。 工事費の算定、必要な 対策工事を実施する。 会計 6 R5年度予算 15,000 0 0 0 15,000 0	対策工事を行なう。 申請やヒアリング資料 。 款 1 項 R6年度予算 60,000 0 16,500 0 76,500 5,250	の作成、土地改 夏 5 E R7年度予算 32.0 100.0 132.0 50.0	000 000 000 000 000 000	地震発生時に記 (実施計画に基本 耐震評価に可 (実施設計・対対 地元調整が取れ い、ため池の健	、ため池が保持すり 平価を行なう事を目 本設計)】 安全でないと判断さけます。 (策工事) れたため池より実施 全性を確保する。 かん)】 かあり、 かあり、 かあり、 かあり、 かかの健全性が確	べき耐震性能が確保さ 目的としている。 されたため池について、 本設計)を実施する。 施設計・対策工事を行	公益性 必需性 近隣市町	受益者 (住) 行橋市 みやこ町 北九州市	または少数の人に受 計算担率 (日常生活に必要す 主民や社会の二 本事業を採用して 本事業を採用して 本事業を採用して	益がある事業では 0 % 「 可欠なサービス) 一ズ いいる	0 ×
<ul> <li>E</li></ul>	<b>河達成に「</b> の	向けてどのような方法  の耐震評価を行い、対策が  測量業務・設計業務を行い 施設計・対策エ事】 対策ない要なため池につい きを実施する。ヒアリング  財務科目  長子・名称(内容) 委託費(耐震調査) 委託費(実施計画) 委託費(実施計画) 委託費(実施設計) エ事費(対策エ事) 委託費(男に評価) 計 [A] 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金 その他	必要であるため池( ないため池の現況招 いて、実施計画(基本 後、地元調整が整っ R3年度決算 17.06 8.88 25.94 2.39	でいて実施計画(基本 程(安全率などの数値 設計)を行ない、改修3 たが池より実施設計 一般 R4年度決算 8.181 22.624 0 0 0 30,805 3,252	設計) 及び実施設計・ 化) を行なう。 工事費の算定、必要な 対策工事を実施する 会計 6 R5年度予算 15,000 0 0 0 15,000 0	対策工事を行なう。 申請やヒアリング資料	の作成、土地改 頁 5 E R7年度予算 32.0 100.0 132.0 50.0	000 000 000 000 000 000	地震発生時に記 【実施計画(基本耐震評価にで写 対策正事計・対対地元調整が取れ い、ため地の健 【成果(アウト 活動の 老朽化したため	、ため池が保持すり 平価を行なう事を目 本設計)】 安全でないと判断さけます。 (策工事) れたため池より実施 全性を確保する。 かん)】 かあり、 かあり、 かあり、 かあり、 かかの健全性が確	べき耐震性能が確保さ 目的としている。 されたため池について、 本設計)を実施する。 施設計・対策工事を行	公益性 必需性 近隣市町	受益者 (住) 行橋市 みやこ町 北九州市	または少数の人に受 計算担率 (日常生活に必要す 主民や社会の二 本事業を採用して 本事業を採用して 本事業を採用して	益がある事業では 0 % 「 可欠なサービス) 一ズ いいる	0 ×

活動指標 (基準値:R2実績等)		投機能の保持と耐用年数が確保された施設個数 値 : 1箇所/年 (R2年度)											
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
目標	箇所	1	4	2	9	5							
実績	箇所	1	4										
達成率	%	% 100.0 100.0											

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	千円	27,819	32,680	16,875	80,250	135,750
効率	単位当たり経費	円/ 箇所	27,818,500	8,170,000			
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策	国の補助事業を積極調査と実施計画の策			入札による補助金残 事業の早期完了を行	額について、耐震調査 う	をため池数を増やし、

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
目標	箇所	1	4	2	9	5						
実績	箇所	1	4									
達成率	%	100.0	100.0									

4		0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
後の			理由			その場合に課題	題になること
方針	農業用ため池の耐湿 れ、農作業の効率化	調査	を行うことにより、安 れるため本事業を継	心安全な農業環境が確保 続する。	<del></del>		

No.	33 F価種別 <sup>通常</sup>	事	務事業	評価	シート	•								<u> </u>		(c	令和5年度 <sup>令和4年度実施分)</sup>
	事業名		カキ	<b>返売拡大支</b> 抗	爱		事 業	н	開始年度	TL Mr			田町総合	計画前期基本	本計画体系		
	 所管課	農政	課課長	加藤孝二		事業を始めた	- 理由 (きっか	- "	17 年度	政策 施策		産業のまちづくり					
	担当	農政水産	担当 作成者			おける農林水産業の振				基本事業	4. 漁業経営						
村	 艮拠法令	なし	2-4		<b>背</b>  振興を図る	るため。 日漁協の漁業収入の大当	≚を占めるカ <del>キ</del> 剤	移動の増産!	こよる安定的な収	基本事業の					ATT AND ALL DOT 1 2 THE .		+ -
ŕ	<b>]</b> 政計画				量を得るだ		CD07073 ( )	C/E 47 - B/Z-1	-0.022217012	めざす姿	栽培漁業の	拡大や水産物の付	加価値の同	引上により漁業の	経宮基盤が整し	<b>、経宮が安定してい</b>	ます。
事	3務事業の	性格 政策的事	業(町費の」	上乗せ) -								指標名			単位		目標値
【活動	か・資源(イ	<b>'</b> ンプット)】								新規漁業就業	皆数(前期計	画期間累計)			人	2 (H31)	10 (R7)
취	隹(何)を対	象として		所管課、	他課、県、関係団	日体等による類似事	業			市場で付加価値	が高い水流	<b>全物数</b>			種	3	4
象式	<b>丁田町漁業協</b>	同組合 組合員		替———						1- 23 - 13 7 1 1 1 1		- 177				(H31)	(R7)
活月	的達成に	向けてどのような方法	で何を行ったのか	上性 民間実施	の期待可能性	4	# O	有									
内容(手段)	キ棚の増設	や老朽化した牡蠣棚の更新							安定的な漁業	事業目的	-		貢献度			標達成への影響)	0
	/r/r :	財務科目	一般	· ·	会計 6	***		包加					公益性			受益がある事業で	
	19	番号・名称(内容) 負担金補助及び交付金	R3年度決算 644	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算 0 900	R7年度予	900							負担率	50 % F不可欠なサービス	妥当 ) ×
- 事	1	<b>東戸亜福切及び入門並</b>	044	700	300	300		500					必需性		民や社会の		大きい
経費(													行橋市 あり				
単		計【A】	644	758	900	0 900		900				ì	丘隣市町	みやこ町	なし		
位 •		一般財源	644	758	900	0 900		900	1.0				の状況	北九州市	あり		
千.		地方债							7-3-1/					AD SOUTH			
円原		県支出金 国庫支出金							【成果(アウト	かお果、対象はと	うたるのか			その他	豊前市		
"	"	その他								を供給でき販売							
		計 (=A)	644	758	900	0 900		900	れる。								
	,	人件費 【B】	30	30	30	0 30		30	•								
	į	計 (A+B)	674	788	930	0 930		930									
【活動	めの <b>結果</b> (	アウトプット)】  補助会を使って増設	や更新をしたカキ棚の	Bir				<b> </b>	-A III 16	カキの販売	5金額						
(基	集值:R2実統			~ R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	_	成果指		),274千円(R	2年度) R3年度	R4年	· ·	5年度	R6年度	R7年度
	<u></u> 目標	基	13年度	744年及		2 2 2	八十尺	2	目標	千		30.270	1/4+	30.270	30,500	30.800	31,100
	実績	基	2	2		†		1	実績	<u>+</u>		24,235		23,529	,000	55,550	3.,.00
	達成率	%	100.0	100.0					達成率			80.1		77.7			
_	奴患/三	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	000	<u></u> 拡大・	重点化 〇 現状	このまま継続	見直しのうえ	.継続	縮小	休止		で廃止・完了
効	経費(再 単位当たり		674 337.000	788 394,000	930	0 930		930	後		理由				その担合に	こ課題になること	
半一	トロヨたり	11月 日/ 茶	(経費を下げる方法)	394,000		(実績を上げる方法)			<u>σ</u>		理由				(の場合)	- 昇起こむのこ	-
性	改善策	カキ棚の材料や構造	世等の見直しによる経費	の削減。	新規漁業者を増や	し、カキの養殖数を増く	o <del>す</del> 。		カ 針 本事業によ	り、漁業経営が安定	するため。			R4年度は辞めた 額が減少してい		リカキ棚数が減少し	たこと等により販売

### 34 事務事業評価シート 評価種別 令和5年度 (令和4年度実施分) 涌常 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 事業名 苅田港振興会負担金 年度 政策 2. 活力ある産業のまちづくり 53 所管課 交通商工 課長 田口 和幸 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 2. 工業の振興 苅田港の整備促進や振興の為に、苅田港に関わる国・県の機関と企業等が会 担当 交通基盤 担当 作成者 春山 美紀子 基本事業 1. 立地及び事業環境の整備 員となる苅田港振興会が発足し、その活動に対し助成することとなった。 根拠法令 なし 基本事業の 港湾や道路、空港などの交通・物流基盤が整い、国内外への物流機能が向上しています。 行政計画 なし めざす姿 事務事業の性格 政策的事業 (町費の上乗せ) 指標名 目標値 3,600 3,721 苅田港における貨物取扱量 万トン 【活動・資源(インプット)】 (H31) (R7) 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 誰(何)を対象として 象 苅田港振興会(町、町内に立地する港湾関連企業、諸団体、官公 民間実施の期待可能性 **目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか** 〇 無 有 苅田港振興会に対して負担金を支出する。 活動内容 ・国・県への要望活動(岸壁整備、航路増進、拡幅等) ・先進港視察研修(R2, R3, R4はコロナにより中止) 美化広報活動(国の港湾事務所、県の港務所、企業の方と共に臨港地区内をパトロールおよび声かけ 1回/月) 事業目的 貢献度 (施策の成果指標達成への影響) 0 ・苅田まちづくり観光協会が実施する白石海岸清掃活動への協力 関係機関(国・県)、民間団体(企業等)と密接な関 係を保持し、苅田港の発展に寄与する。 0 財務科目 8 款 4 項 目 (特定または少数の人に受益がある事業ではない) 公益性 節番号·名称(内容) R3年度決算 R4年度決算 R5年度予算 R6年度予算 R7年度予算 受益者負担率 18 負担金補助及び交付金 2.500 3,150 (日常生活に必要不可欠なサービス) × 必需性 住民や社会のニーズ 小さい 行橋市 なし みやこ町なし 計【A】 2.500 2.500 2.500 3.150 3.150 近隣市町 一般財源 2,500 2,500 2,500 3,150 3,150 の状況 北九州市 一社)北九州港湾振興協会(北九州港) 地方債 県支出金 【成果(アウトカム)】 マイポートみいけ利用促進協議会(三池港) 一社)博多港振興協会(博多港) 国庫支出金 活動の結果、対象はどうなるのか 苅田港が発展することによって、地域産業が活 その他 性化する。 計 (=A) 2,500 2,500 2,500 3,150 3,150 人件費【B】 670 670 558 558 558 計 (A+B) 3,170 3,170 3,058 3,708 3,708

### 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	会員数 基準値:30社(R2年度	隻)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	社	35	35	35	35	35
実績	社	30	30			
達成率	%	85.7	85.7			

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	千円	3,170	3,170	3,058	3,708	3,708
効率	単位当たり経費	円/ 社	105,667	105,667			
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
-	改善策						

成果指標	苅田港貿易額 基準値:11,975.4億F	億円(H29年度)※過去最高額											
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
目標		-	-	-	-	-							
実績	億円	6,534.8	9,758.2										
達成率	%												

4		拡大·重点化	〇 現状のまま継続 見直しのうえ継続				縮小	休止	で廃止・完了
19				理由				その場合に課題	題になること
- 1	-	苅田港に関わる国・県 整備促進や物流機能	果の相 能の向	機関と港湾関係企業。 ]上に寄与する為	とで形成された団体であり	,			

	35 西種別	事	務事業	評価	シー	·										11 cando	4:	3和5年度
	通常									盟州	台年度		第5	次苅田町総合計	画前期其太	計画休玄	(令札	04年度実施分)
事	業名		福岡県	港湾協会負担	担金			事 業	S		<u>コー/ス</u> 下明 年度	政策	2. 活力ある産業のまちつ		四时对坐件	(1) 四件水		
所	·····································		課課長	田口 和幸			事業を始めた	理由(きっか				施策	2. 工業の振興	•				
	担当	交通基盤	担当 作成				巷の利用促進や振興				き湾協会が設立	基本事業	1. 立地及び事業環境の	整備				
	根拠法令 なし 背 された。 行政計画										基本事業のめざす姿	港湾や道路、空港などの交通・物流基盤が整い、国内外への物流機能が向上しています。						
事	務事業の性	上格 経常事	業(町費の	上乗せ)無									指標名			単位	基準値	目標値
												苅田港における	. 作物取扱量			万トン	3,600	3,721
	・資源(イン											<b>州田屋に377</b> る	) 貝 17) 以 里			31/2	(H31)	(R7)
対	(何)を対象	?として		所管課、個	也課、県、阝	関係団体	*等による類似事	業										
象福岡	司県港湾協会	!		替———														
洋 日	50 法式にた	リけてどのような方法	で何も行ったのか	性 足関字族	の期待可能	es M	O #		有									
動	り建成に呼	川 (とのような万法	で明を打つだのか		の州付り	毛生	U #	**	11									
内福岡	3県港湾協会	が実施する事業(要望活の前年度の港湾関係事: で0.2% 1~7億円まで	動、視察研修等)に係	る負担金。														
全 負担 へ 事業	型率は地域内 能費 1億円ま	の前年度の港湾関係事  で0.2%、1~7億円まで	業費に応じた割合によ 0.1%、7億円以上 0.0	る。(上限250万円) 17%														
手令和	13年度の国場	で0.2%、1~7億円まで 県事業費7,322,071千円 費 100千円										事業目的	4					
	*港湾協会会	質 100十円								Ē	産業の振興と		子与するとともに、港	貢献度	1	(施策の成果指標達)	或への影響)	0
		財務科目	_	般	会計	8	款 4 耳	<b>1</b>	目	,	湾関係者との	)連絡懇親を図る	00	公益性	(特定また	には少数の人に受益	がある事業ではな	ない) 〇
	節番	号•名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	予算	R6年度予算	R7年度予	算					公益性	受益者:	負担率 0	%	0
経費(単位・千円 財	18 負	担金補助金及び交付金	2,600	2,600		2,600	未定		未定					必需性	(E	日常生活に必要不可	欠なサービス)	0
<b>尹</b>														25·m II	住	民や社会のニー	ズ	0
経費															行橋市	なし		
費										N.								
単		=1 7.3								- 1					みやこ町	なし		
_ 位—		計【A】 一般財源	2,600	2,600		2,600	0		0	\L				近隣市町 の状況				
•		一般財源 地方債	2,600	2,600		2,600								の私流	北九州市	あり		
干田田		県支出金								,	【成果(アウト	+411						
つ源	-									ď		の結果、対象はど	うたるのか		その他	福岡市、大牟田市、	豊前市、芦屋町等	<b>等</b>
"""		<u> </u>								5			リ、国際・国内貨物					
		計 (=A)	2,600	2,600		2,600	0		0	ŧ	拠点としての	物流機能が向上	し、取扱貨物が増					
		件費【B】	11	11		11			-	j	えることにより	り貿易額が増額す	ける。					
		(A+B)	2,611	2,611		2,611	0		0									
【活動	の結果(ア	ウトプット) 】																
, <del>+</del> ; <del>+</del>	舌動指標	国県事業費	田(四年度)								成果指	苅田港貿易	易額	+ 具 京 娇				

活動指標 (基準値:R2実績等)	国県事業費 基準値:7,962,102千	事業費 値:7,962,102千円(R1年度)											
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
目標		-	-	-	-	-							
実績	千円	8,307,896	7,322,071										
達成率	%												

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
٠.	経費(再掲)	千円	2,611	2,611	2,611	0	0
効率	単位当たり経費	円/ 千円	0	0			
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
-	改善策						

	苅田港貿易額 基準値:11975.4億円	(H29年度)※過去最	高額			
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		-	-	-	-	-
実績	億円	6,534.8	9,758.2			
達成率	%					

<b>全</b>		拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
0				理由			その場合に課題	題になること
ひ ブ 金	5	福岡県港湾協会の活る為、現状のまま継続	舌動は 続とす	は苅田港の振興や、素 でる。	を備の促進に関して重要で	あ		

No.	36 呼価種別 <sup>通常</sup>	事	務事業	評価	シー	·												11 😂	A	令和5年度 和4年度実施分)
	事業名		** m **	整備事業負	H-A			7	F 48	B	開始年	F度				第5次苅田町総合計	画前期基本	x計画体系		
	尹未石		刈田港	全佣争未具:	<b>万</b> 亚			4	事 業 👢	S	不明	年度	政策		2. 活力ある産業のま	ちづくり				
	所管課	交通商工	課課	田口 和幸			事業を始	がた理由	1(きっかけ)	) は何 <i>t</i>	か		施策		2. 工業の振興					
	担当	交通基盤	担当 作成	者 春山 美紀子			基づき、福岡県: 第224条に基づ						基本事	業	1. 立地及び事業環境	の整備				
	艮拠法令	地方財政法第27条第1	項、地方自治法第2249	ŧ		лылдя	<b>第224末に</b> 至 ノ	- 尹未良の	即で見担り	@	, a ) ( t	, 'A <sub>0</sub>	基本事業		港湾や道路 空港かり	ごの交通・物流基盤が整	) 国内外へ	の物流機能が向 F	しています	
		苅田港港湾計画書			200								めざす塗	姿			, EP171			
틕	事務事業の性	<b>挂格</b> 義務的	事業(町費の	上乗せ) -											指標	名		単位	基準値	目標値
													苅田港にお	3ける1	貨物取扱量			万トン	3,600	3,721
	┢・資源(イン			=c //c=== //			上がコートフルエ	/u = 44		_									(H31)	(R7)
対『	性(何)を対象	そとして		一代	也眯、県、原	<b>対係団体</b>	本等による類	以争美												
対象	岡県			替———						-										
		コナイビのトンか士に	法で何を行ったのか	性	の期待可能	는 il <del>//</del>		) 無	有	-										
動	の建成に円	引してこのようなりか	金で呼を打りたのか		のが行すり月	EIT		/ <del>**</del>	Ħ	-										
手 -	港湾局部改良署	で、事業者の一部を負 いとおり。 事業 20% 有効活用促進事業 8%	を備を行うにあたり、「地、 担するもの。 苅田港港湾	7.M 政/広第27末第19 §整備事業地元負担金	金ついて福岡	県に支出し	している。	□畝尹未□□	소 가 <u>의 개·</u> 취 표				⋛・国内貨物		としての物流機能が	<sub>《</sub> 貢献度		(施策の成果指標)	達成への影響)	0
		財務科目	_	般	会計	8	款 4	項	1 目		向_	上し、港湾を	機能を向上る	させる	0	公益性	(特定ま	たは少数の人に受	益がある事業では	ない)
	節番	号•名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	予算	R6年度予		7年度予算							A III II	受益者	負担率	%	
=	18 🖠	負担金補助及び交付金	46,320	83,200		55,600		未定	未足	È						必需性		日常生活に必要不		0
li. Anh	<b>*</b>									_ \						2 110 12	住	民や社会のニ-	ーズ	
経	ŧ									4 1							行橋市	なし		
費										_ \	VI .									
単		=1									\I						みやこ町	なし		
経費(単位・千円		計【A】 一般財源	46,320	83,200		55,600		0	(	)	1					近隣市町 の状況				
-		一般財源 地方債	30,120 16,200	72,400 10.800		42,700 12.900				-						071/700	北九州市	なし		
+ -	+	型力領 県支出金	10,200	10,800		12,900				-1	7 <del></del>	えいしょう はんしゅう しゅう はんしゅう はんしゅ はんしゅ はんしゅん はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんし	+413							
					-					1	L AX		)結果、対象	د تار + 1 ف	うたるのか		その他	大牟田市		
"	*   I	国庫文山亚 その他								1	劫 F				としての物流機能					
		計 (=A)	46,320	83,200		55,600		0	(	)					とにより貿易額					
		H費【B】	11	11		11		-		┨	が±	増加する。								
		(A+B)	46,331	83,211		55,611		0	(											
【活』	<b>めの結果(ア</b> 活動指標	ウトプット)】	TI (no truta)							7		成果指棋	ガ田;	港貿易	額					

活動指標 (基準値:R2実績等)	負担金額 基準値:87,240千円(	R2年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		-	-	-	-	-
実績	千円	46,320	44,880			
達成率	%					

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	46,331	83,211	55,611	0	0
効率	単位当たり経費	円/ 千円	1,000	1,854			
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
1	改善策						

	苅田港貿易額 基準値:11975.4億円	(H29年度)※過去最	高額			
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		-	-	-	-	-
実績	億円	6,534.8	9,758.2			
達成率	%					

4		拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
後の				理由			その場合に課題	題になること
方金	5	苅田港の国際・国内 寄与する為	貨物	拠点としての物流機能	能が向上し、港湾機能向上	:10		

事	37 西種別 <sup>通常</sup>	苅田港	务 事 業 臨港地区景観	整備(新松山			事業	Н	開始年度 30 年度	政策		ある産業のまちづくり		計画前期基	11 元 ↑ 本計画体系	A	令和5年度 <sup>令和4年度実施分)</sup>
所	管課	交通商工	課課長	田口 和幸			と理由(きっか)		jv .	施策	2. 工業の	の振興					
ŧ	旦当	交通基盤	担当作成者	春山 美紀子	福岡県との協	協議に基づき事業の-	一部を負担してい	る。		基本事業	1. 立地》	及び事業環境の整備	i				
	処法令 改計画	地方財政法第27条第1項 苅田港港湾計画	ī、地方自治法第224条							基本事業の めざす姿	港湾や道	直路、空港などの交通	通・物流基盤が	整い、国内外へ	への物流機能が向上	:しています。	
	务事業の性	格 義務的事	業(町費の	上乗せ) -								指標名			単位	基準値	目標値
					<u> </u>					# m # !- + ! ! 7	distanta	. =			-1.	3,600	3,721
【活動·	資源(イン	/プット)】								苅田港における	貞物取3	文重			万トン	(H31)	(R7)
誰(	何)を対象	として		所管課、他	也課、県、関係団体	<b>は等による類似事</b>	業										
対線福岡				代													
<b>%</b> 偏向	1県			台					,								
動内容(手	公山緑地の整 を受けるもの	けてどのような方法 備を苅田港の港湾管理者のとして事業費の一部を負事業地元負担金として福 025%	きである、福岡県が行う 負担するもの。		の期待可能性		無		<b>並田港新松山</b>	事業目的	=	県道新北九	貢献度		(施策の成果指標	達成への影響)	0
		財務科目	l –	άΩ.	会計 8	款 4 3	項 1 E	-		に位置している				(特定:	たは少数の人に受	<b> </b>	はない)
		号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算		R7年度予算			備することにより			公益性		・/こは夕数の人に文 音負担率	% %	(a/a/0-7)
		与・石 (M) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A	12,500	12,500	12,500	0 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	18,7		玄関口の景観	見を継続的・安定	的に維持	する。			日 東 担 平 (日常生活に必要不		) X
事	10 1	見担並補助及び又刊並	12,300	12,300	12,300	0	10,7	30					必需性		主民や社会のニ		大きい
経費 (単位・千														行橋市	なし		7.0
(単 		計【A】	12,500	12,500	12,500	0	18,7	750					近隣市町	みやこ町	なし		
位 —		一般財源	3,200	12,500	3,200		9,4	150					の状況				
<u> </u>		地方債	9,300		9,300		9,3	300						北九州市	なし		
円財		県支出金							【成果(アウト	カム)]				7.0%	4-1		
~  源	[	国庫支出金							活動σ	)結果、対象はど	うなるの	か		その他	なし		
		その他								より、苅田港に	美しい景	観や潤い					
		計 (=A)	12,500	12,500	12,500	0	18,7	750	を創出する。								
	人	件費【B】	11	11	11	11		11	•								
	計	(A+B)	12,511	12,511	12,511	11	18,7	761									
(活動(	の結果(ア	ウトプット)】															
	5動指標 値:R2実績等	負担金額 基準値:7,087千円(F	R2年度)					Ш	成果指標	新松山緑均 基準値:19		数・イベント数 (代: [)	替指数∶整備進	(抄率)			
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			単	位	R3年度	R4年原	· E	85年度	R6年度	R7年度
	目標		-	-	-	-	-		目標	%		31		43	48	48	65
	実績	千円	12,500	12,500					実績	%		31		43			
	達成率	%							達成率	. %	ó	100.0		100.0			
															_		
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		今 拡大・i	重点化 〇 現状	のまま継続	売 見直しの	え継続	縮小	休止		で廃止・完了
九 ——	経費(再掲)		12,511	12,511	12,511	11	18,7	761	後 ———						7.0.18.4	#####################################	
率 十	位当たり経	費 円/千円	1,001	1,001		( <del>-</del>			<i>σ</i>		理由				その場合に	果題になること	
性	改善策		(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			方 針 福岡県とのt	協議に基づく負担金(	の為、現状	のまま継続とする。		県の予算措置 <sup>は</sup> が必要となる。	犬況により町の負担	金の変動が大き	いため財源の確保

No	評価種別	事	務事	業	評価	シート									11 garde	令	和5年度
	通常								P	開始年度			第5次苅田町総合計	上面前期甘豆	大計画体系	(令和	4年度実施分)
	事業名		北	九州空	港整備事業	負担金		事 業	H	18 年度	政策	2. 活力ある産業のま		凹削粉基/	平計画件示		
	所管課	交通商工	課	課長	田口 和幸		事業を始めた	:理由(きっかけ			施策	2. 工業の振興	32()				
	担当	交通基盤	担当				について、国土交通省	が実施する空港	整備事業(		基本事業	1. 立地及び事業環境	の整備				
	根拠法令	空港法第7条				背 負担する事: 	業費の一部を苅田町だ	が負担することとな	った。		基本事業のめざす姿	港湾や道路、空港など	ごの交通・物流基盤が整	い、国内外へ	の物流機能が向上し	ています。	
	事務事業の性	生格 義務的	事業	(町費の.	上乗せ)無								名		単位	基準値	目標値
【活	動・資源(イン	ノプット) 】	•		,						北九州空港にお	ける貨物取扱量			トン	8,970 (H31)	30,000 (R7)
	誰(何)を対象				所管課、	他課、県、関係団体	体等による類似事	業									
对象	福岡県				一代												
					性					,							
活動	目的達成に向	可けてどのような方法	法で何を行っ	ったのか	民間実施	の期待可能性	O #	有	4								
内	国施工空港整備	事業に係る地方負担金	を支出するも	の。	4 (0 th m) 1# == t   1   4												
	司法第7条第1項	項の規定により、工事   の規定により、都道府	県負担金のうす	ち、一部を開	所在する市町村がを	り都追府県か貝担。 ・負担するとされている	00										
		ち、負担割合は福岡県 てはH4.1.22に行われた				副知事 北九州市助役	い 苅田町助役)の中で	苅田町と北九州	市		事業目的						
		合により決められた。	-4914070711	EXTEX! - IX		1174 - C 1107 0 7 11 11 12 12	(7,14,14,14,74,74,74,74,74,74,74,74,74,74,74,74,74	( )-1 == 1 == 10 > 0 > 11	"	北九州空港の	整備促進を目的		貢献度		(施策の成果指標達	成への影響)	0
		財務科目		-1	般	会計 2	款 1 項	7 目					公益性	(特定ま	たは少数の人に受益	がある事業ではな	(1) O
	節番	号•名称(内容)	R3年度	度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算					公益性	受益者	負担率	%	
	18 1	負担金補助及び交付金		4,883	3,557	8,780	未定	未	定				必需性		日常生活に必要不可		0
	尹 業 ————												20 mi 1±	住	民や社会のニー	ズ	
経費	費								4 \					行橋市	なし		
質(									_								
単		計【A】		4.883	3.557	8.780	0		0	\			近隣市町	みやこ町	なし		
位•		一般財源		583	3,557	880				Ų.			の状況				
· 千		地方債		4,300		7,900								北九州市	空港法第7条に基づ	く負担率 40%	
由	財	県支出金								【成果(アウト	カム)】			7 (7) (1)	短回 中进入第二	タニサベノ各中央	F70/
$\smile$	源	国庫支出金									)結果、対象はど	• • • • • • •		その他	福岡県 空港法第7	末に歩 八貝担平	IJ/ <b>%</b> 0
		その他										定期就航路線の		<u> </u>	<del></del>		
		計 (=A)		4,883	3,557	8,780	0		0		貨物取扱量が増 が活発化する。	んの争により、人					
		件費【B】		11	11		0		0								
	ĪŤ.	(A+B)		4,894	3,568	8,791	0		U								
【活	動の結果(ア	ウトプット) 】							_								

活動指標 (基準値:R2実績等)	負担金額 基準値:1,406千円(F	.担金額 準値∶1,406千円(R2年度)										
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
目標		-	-	-	-	-						
実績	千円	4,883	3,557	•								
達成率	%											

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	4,894	3,568	8,791	0	0
効率	単位当たり経費	円/ 千円	1,002	1,003			
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策						

成果指標	北九州空港旅客数 基準値:178万人(H3	基準値:178万人(H30年度)※過去最高値											
	単位												
目標	万人	200	200	200	200	未定							
実績	万人	48	84										
達成率	%	24.0	42.0										

4		拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了			
後の				理由			その場合に課題になること					
j.	ī .±	で定められた地方 状のまま継続とす	負担: る。	金の一部を、苅田町	が負担するものであるため							

### 39 事務事業評価シート 評価種別 令和5年度 (令和4年度実施分) 涌常 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 事業名 北九州空港利用促進協議会負担金 年度 政策 2. 活力ある産業のまちづくり 所管課 交通商工 課長 田口 和幸 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 2. 工業の振興 昭和53年「新北九州空港建設促進期成会」設立→平成18年10月解散 担当 交通基盤 担当 作成者 春山 美紀子 基本事業 1. 立地及び事業環境の整備 ·昭和57年「新北九州空港建設促進本部」設立(継承)→平成15年「新北九州空港建設・ 根拠法令 なし 用促進協議会」設立→平成18年10月解散 基本事業の 港湾や道路、空港などの交通・物流基盤が整い、国内外への物流機能が向上しています。 平成18年3月16日の北九州空港の開港を機に、上記2つの団体を継承して、平成18年11 月16日「北九州空港利用促進協議会」が設立され、福岡県・北九州市・苅田町のほか周辺 めざす姿 行政計画 なし (町費の上乗せ) 自治体等が連携して利用促進に取組むこととなった。 事務事業の性格 政策的事業 指標名 目標値 8,970 30,000 北九州空港における貨物取扱量 トン (H31) (R7) 【活動・資源(インプット)】 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 誰(何)を対象として 交通商工課 北九州空港利用促進連絡会負担金事業 北九州空港利用促進協議会 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性 〇 無 有 北九州空港利用促進協議会が行う、利用促進事業に係る負担金を支出している。 (本協議会の)負担金は、福岡県、北九州市、苅田町をはじめ、空港周辺の自治体等18団体が負担している) 旅客路線拡大事業(運航助成) ·航空貨物拠点化事業(集貨助成、誘致助成、生鮮貨物輸送助成) 事業目的 貢献度 (施策の成果指標達成への影響) 0 エアポートセールス等 北九州空港の整備及び利用の促進、需要の拡大 を図ることにより、人やモノの流れが活発化する。 0 財務科目 会計 2 款 項 目 (特定または少数の人に受益がある事業ではない) 公益性 節番号·名称(内容) R3年度決算 R4年度決算 R5年度予算 R6年度予算 R7年度予算 受益者負担率 18 負担金補助金及び交付金 15.000 15.000 未定 (日常生活に必要不可欠なサービス) × 必需性 住民や社会のニーズ 大きい 行橋市 200千円(R4) みやこ町 50千円(R4) 計【A】 15.000 15.000 15.000 15.000 近隣市町 一般財源 15,000 15,000 15,000 15,000 の状況 北九州市 348,100千円(R4) 地方債 県支出金 【成果(アウトカム)】 福岡県372,062千円(R4) 上記を除く北九州圏域の12市町30千円~100千円 国庫支出金 活動の結果、対象はどうなるのか 運行経費の一部補助や新規参入路線へのイン その他 センティブを導入することにより、新規路線の誘 計 (=A) 15,000 15,000 15,000 15,000 致や貨物集荷の促進が図られる。 人件費【B】 11 11 11 11 15,011 計 (A+B) 15,011 15,011 15,011 【活動の結果(アウトプット)】

	7 71 74					
活動指標 (基準値:R2実績等)	負担金額 基準値:15,000千円(	H30年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		-	-	-	-	-
実績	千円	15,000	15,000			
達成落	%					

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	千円	15,011	15,011	15,011	15,011	0
効率	単位当たり経費	円/ 千円	1,001	1,001			
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
1	改善策						

		町民の空港利用者数(代替指標:北九州空港旅客数) 基準値:178万人(H30年度)※過去最高値											
	単位	単位         R3年度         R4年度         R5年度         R6年度         R7年度											
目標	万人	200	200	200	200	未定							
実績	万人	48	84										
達成率	%	24.0	42.0										

4	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了			
後の		理由			その場合に課題になること					
7	E中心 E継続	に周辺自治体と共同 とする。	で取組んでいる事業であ							

新価性別   通常	(令和4年度実施分) ます。 <u>ま準値</u> 目標値 3,970 30,000 (H31) (R7)
事業名 北九州空港村用促進連絡会 <u>1世</u> 事 業 日本	基準値 目標値 3,970 30,000
	基準値 目標値 3,970 30,000
	基準値 目標値 3,970 30,000
担当 交通基盤 担当 作成者 春山 美紀子   空港が立地している北入州市と苅田町が主体となって平成3年3月7日に設立さ 基本事業 1. 立地及び事業環境の整備	基準値 目標値 3,970 30,000
根拠法令 なし 背 れ、北九州空港の利用促進および集客PR等に取組むこととなった。	30,000
事務事業の性格 政策的事業 (町費の上乗せ) - 単位 指標名	
■北カ州空港におけん貨物の功量 トラン ト	
目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	<b>)影響</b> ) O
<b>財務科日</b> 一般 会計 2 幹 1 頂 7 目 国内外へ人やモノの流れが活発化する。 (特定またけ少数の人に母母があっ	5事業ではない)
節番号·名称(内容) R3年度決算 R4年度決算 R5年度予算 R6年度予算 R7年度予算 受益者負担率	%
18     負担金補助金及び交付金     15,000     15,000     15,000     未定     未定       事業     必需性     必需性     必需性	ナービス) × 大きい
18   負担金補助金及び交付金   15,000	
計【A】     15,000     15,000     0     0	
一般財源     15,000     12,247     10,250       工     地方債     北九州市	
() 源     国庫支出金     2,753     4,750     活動の結果、対象はどうなるのか	
その他 集客支援や貨物助成を行うことで、空港の利用 (促進や貨物取扱量の向上が図られる。	
13,000 13,000 0	
人件费【B】 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	
【活動の結果(アウトプット)】 に動せた機関 の 40 の 62	
(本) 15 (代替指標: 北九州空港旅客数)	
単位     R3年度     R4年度     R5年度     R6年度     R7年度     単位     R3年度     R4年度     R5年度     R6年度       目標     万人     200     200     200	E R7年度 200 未定

実績

達成率

万人

%

拡大・重点化 〇 現状のまま継続

会 塩木・
単由 単由 北九州市と共同で取組んでいる事業であることから、現状のまま継続とする。

48

24.0

見直しのうえ継続

84

42.0

縮小

休止

その場合に課題になること

で廃止・完了

実績

達成率

経費(再掲)

単位当たり経費

改善策

千円

%

単位

千円

円/ 千円

15,000

15,011

1,001

R3年度

(経費を下げる方法)

15,000

15,011

1,001

R5年度

15,011

R6年度

(実績を上げる方法)

R7年度

R4年度

No. 41 評価種別 <sup>通常</sup>	事務	路事業	評価:	シート										お言と可称正Nの 影響をつくかう	11 BARHSTS BY STORE	令和55 令和4年度	
事業名		北九州空流	巷航空貨物基	盤整備		事 業		開始年度		=1 Arts	·- 1 to 2 ale alle		総合計画前期基	本計画体糸			
=r 4x==r/== \					古 サナ い	• •••	R	4 年月	_		活力ある産業の	まちづくり					
所管課(局) 担当	交通商工 交通基盤	担当 作成		航空貨物雲	事未を始め7 要の高まりを受け、貨	と理由(きっかけ で物専用路線の増					工業の振興	景倍の敷借					
根拠法令な		担当「肝臓	日 日 天礼丁	背 するため、即	死存の貨物地区での発	入れ体制が課題	となってし	いたことから、空港		本事業の	立地及び事業は	(現の歪曲					
行政計画な				景 を管理する。 なった。	北九州エアターミナル	(株)へ増資を行い、	物流機能	の強化を図ること		ざす姿	き湾や道路、空港	などの交通・物流基	盤が整い、国内外へ	への物流機能が	「向上しています。		
事務事業の性権		(町費の	上乗せ) -								Ŧ	<b>請標名</b>		単	位 基準値	i E	目標値
【活動・資源(インフ	プット) 】	·	·						北九》	州空港貿易額	į			億日	円 1,449 (H31)		2,007 (R7)
1 誰(何)を対象と			所管課、他	!課、県、関係団体	本等による類似事	業			ا، ب <del>د</del> بانہ	山か洪ニナバ	7 15 Hm Fm +TL =				8,970	3	0,000
象 北九州エアターミナ	_ II (44)		代						コレフレリ	州空港におけ	る貝彻取扱国			1-2	(H31)		(R7)
まれた	<b>プレ(杯)</b>		性														
動物流機能の強化を ・トラックサイドの整トラック待機場の ・貨物ターミナルの	整備	宇実施する		の充実	O :	無				<b>東世日</b>							
段・エプロンサイドの								化力从空法	の貨物	事業目的 上屋等周辺報	は借に上い 物	貢献	度 (施策の成	果指標達成への	の影響)		0
	オ務科目		般	会計 2	款 1	項 7 E				への物流機能			(特定また	は少数の人に受	・ 受益がある事業では	ない)	0
	- 名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	_					公益	14	5負担率	%		
	州エアターミナル出資金	7 1241 121	9,900				_				N ==	(日堂生活	に必要不可欠が	なサービス)		×	
事							_ \					必需	1 <sup>1</sup> 1	主民や社会の	Dニーズ	大	きい
経費費													行橋市	なし		•	
Ŷ	it (A)		9,900									近隣市	みやこ町	なし			
1111 -	一般財源		9,900					'				の状		<b>な</b> し、			
	地方債							<b>7</b> - h = 1 - 1		_			402071111	1.00			
<ul><li>○ 源</li></ul>	表出金 庫支出金								、対象は	<b>まどうなるの</b> か			その他	なし			
	その他		0.000							が向上するこ 流機能により、							
	十(=A) 費【B】		9,900					られる。	_ , _ 1/3/			1					
	(A+B)		9,911					•									
【活動の結果(アウ	_		0,011				7										
活動指標 (基準値:R2実績等)	支資金額 基準値: (R4年度	€)					7	成果打	<b>旨標</b>	北九州空港貨 基準値:21,791		_					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				単位	R3:	F度 R	4年度 F	R5年度	R6年度	R7:	年度
目標	千円		10,000					目柱	票	トン		21,791	7,000	10,000	42,000		42,000
実績		,	9,900				_]	実統		トン		21,791	17,470				
達成率	%		99.0				_	達成	率	%		100.0	249.6				
	- + + + - I	D0/F #=	DA左击	DE #= #=	DC/C/C	ᇛᄹᄨ	_				ı		1	1			
経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		今 拡	で・重点化	現状の	まま継続	見直しのうえ継続	縮小	休」	止 O R4年度	で完了	済
効 単位坐た山奴妻	千円 野 円/		9,911 1,001				$-\Pi$	後						その埋合	に課題になるこ	٦	
率単位ヨたり程度		(経費を下げる方法)	.,001		(実績を上げる方法)	<u> </u>		<u>の</u>						C 07-81	1-4761-0-0		

改善策

方 金士 北九州エアターミナル㈱による、航空貨物基盤整備が一旦完了となるため。

	42 西種別 <sup>西常</sup>	事務	<b>务事業</b>	:評価	シート							11 5050	4 (	3337 17 a.v.	5	合和5年度 ⋒4年度実施分)
事	業名		かね	-雇用促進奨励	h <b>-</b>		事業	開	開始年度			第5次苅田町総合計	·画前期基本	本計画体系		
·							•	Н	16 年度	政策	2. 活力ある産業のま	きづくり				
	管課	交通商工	課課				理由(きっかけ)			施策	2. 工業の振興					
	<u> </u>	商工・企業立地	担当作月	社 社林 正憲		፤業団地の整備に伴い. Ⅰ町産業立地促進条例				基本事業	2. 企業立地の促進					
	心法令 攻計画	苅田町企業立地促進条例 なし ・	<u></u>		景 る条例)を放	も行し本事業を開始し <i>た</i>	٥.			基本事業の めざす姿	地域経済の活性化、	産業の振興及び雇用の額	削出等が図ら	れています。		
事系	务事業の物	<b>上格</b> 政策的事業	(町費の	<b>の上乗せ)</b> -							指標	票名		単位	基準値	目標値
【活動·	資源(イン	/プット)】								企業誘致件数(	前期計画期間累計	-)		件	5 (H31)	10 (R7)
対 誰(	何)を対象	として		所管課、作	也課、県、関係団	体等による類似事	業			立地企業の新規	現町民雇用者数(前	(期計画期間累計)			6	100
象町内	において事	業所の新設・増設を行った	事業者	替———											(H31)	(R7)
(※ 事業 28年	(奨励金の対 開始後、苅 4月施行) ヤ	促進奨励金、②立地促進数 1象業種、交付要件及び交 田臨空産業団地への企業 か、本町を取り巻く社会経済 宣制度の見直しを行っている 財務科目	付額は、規則別表1 立地が進んだことか :状況や雇用情勢等 る。	こ規定している) いら、町有地以外の企業			和3年7月施行)を実			事業目的 進することで、2 発進を図ることを	本町の産業振興及び	貢献度	/#±中士	(施策の成果指標達		(ない) ×
		号•名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	→ N	R7年度予算		724172711			公益性		行員担率 0		妥当
-		日金補助及び交付金(立地)	112.532		28.797	13,417	17,885							日常生活に必要不可		X
事		日金補助及び交付金(雇用)	6.300	,		0	1.455					必需性		主民や社会のニー		大きい
経費					,		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						行橋市	行橋市企業立地交付	寸金	
経費 (単位・千円 財		計【A】	118,832	38,914	30.630	13.417	19,340					近隣市町	みやこ町	みやこ町工場設置等 励条例 ※どちらも[		
位・		一般財源 地方債	110,002	50,514	00,000	10,417	10,040		11			の状況	北九州市	北九州市企業立地(北九州市市税条例)		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
円財		県支出金							【成果(アウト	カム)]			その他	福岡県企業立地促出	<b></b>	<b>!</b> グリーンアジア
〜  源		国庫支出金								)結果、対象はと	1 1 1		ての世	国際戦略総合特区の	中小企業設備投	<b>餐促進補助金</b>
		その他	118,832		30,630	13,417	19,340		企業立地が促	≧進され、町民の	雇用が増加する。					
		計 (=A)	118,832		30,630	13,417	19,340									
		件費【B】 (A+B)	302 119.134		302 30.932	302 13.719	302 19.642		1							
【活動の		ウトプット)】	119,132	39,216	30,932	13,/19	19,042	1								
32	新北堙	将励全の交付供数						1		新担党田	東田孝物					

	奨励金の交付件数 基準値:5件(R2年度	)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	6	5	7	3	3
実績	件	5	4			
達成率	%	83.3	80.0			

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	千円	119,134	39,216	30,932	13,719	19,642
効率	単位当たり経費	円/ 件	23,826,800	9,804,000			
性	改善策		(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
					奨励金の周知等によ	り、企業立地を促進す	-る。

	新規常用雇用者数 基準値:8人(R2年度	基準値:8人(R2年度)										
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
目標	Д	28	2	8	0	1						
実績	7	22	0									
達成率	%	78.6	0.0									

4		0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮	<b></b>	休止	で廃止・完了
後の			理由				その場合に課題	頃になること
ナ金	企業の立地が続いて	海工	業団地の分譲により	認められること。また、福間、今後も本奨励金を活用し				

No.		事系	<b>卒 事 業</b>	評 価	シート								7 #000->0	8 Resue	12 068	™E 13	京教交動に 具体的な対策を	バートナーシャプで 日間を達成しよう		for fr. fr.
計	呼価種別 通常		, T A	- н ін									-0-	î	CX			⊗		ì和5年度 14年度実施分)
		1 1*4 -		_ *** _L -> == _ *** _L		and Inc.	414		開始	台年度					50 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 0	h画前期基	本計画体系		(12.15	
	事業名	カーボンコ	ニュートラルに	こ資する設備的	g · 立地促進	奨励金	事 業	R		3 年度		政策	2. 活力ある産業							
所	管課(局)	交通商工	課 課(局			事業を始めた							2. 工業の振興							
11	担当	商工·企業立地	担当 作月			た2050年までに温室効 -ュートラル」の実現に、				ロにする「2050		. 1 2 215	2. 企業立地の仮	建						
	関拠法令 可政計画	苅田町カーボンニュート: なし	ラルに貸する設備投	資等促進条例								本事業の	地域経済の活性	化、産業の扱	長興及び雇用の	創出等が図ら	られています。			
	事務事業の情		業 (町費(	の上乗せ) -	-						۵.	70 9 32		指標名			単位	<b>立</b>	基準値	目標値
7	- 100 - 100 - 11	210	(1.752)								A 286.2	TTL 10. 44. / 34.							5	10
【活動	<b>助・資源(イ</b> ン	ノプット)】									企業	誘致件数(削	[期計画期間 ]	<b>累計</b> )			件	. (	(H31)	(R7)
対	性(何)を対象	えとして		所管課、	也課、県、関係団体	本等による類似事業	ŧ				<b>☆₩</b> か	企業の新規服	町民雇用者数	(前期計画	i期間思計)		人		6	100
会   則	内における事	業所へのカーボンニュート ネルギー発電所の新設を	トラルに資する設備担	登資 替							ت دری		· ^/.E/II 日 X		· viieivis Hi /		^	(	(H31)	(R7)
		スルキー発電所の新設を 可けてどのような方法		性	の期待可能性	O 無		有												
動内	的達成に呼	引いてとのような方法	で叩を打つたのだ	い 民间夫施	の期付り能性			月												
内容苅	T田町カーボン	ニュートラルに資する設備	投資等促進条例に	基づき、町内におけるヨ	事業所へのカーボンニ	ュートラルに資する設備	#投資又は再生	E可												
_ 能		電所の新設を行った事業 進奨励金、②立地促進奨		付するもの。																
		対象業種、交付要件及び3		に規定している)								事業目的			貢献度	(協等の成	果指標達成への	つ影響)		0
<u> </u>													は備投資等を係		貝脈及					· ·
	ht II	財務科目		一般	会計 7	款 1 項		日 24-		ることで、本º の促進を図る			で持続可能な対	生未	公益性		は少数の人に受			
		号·名称(内容) 設備投資促進奨励金	R3年度決算	R4年度決算 0	R5年度予算 0	R6年度予算 0	R7年度予算	<del>异</del> 0									者負担率 に必要不可欠な	0 (************************************	%	妥当 ×
事	18	立地促進奨励金			150,000	150,000		0							必需性		住民や社会の			大きい
経	Ě			,	,	,			М											7,50
費	1								М							行橋市	なし			
<u> </u>									М							みやこ町	なし			
位		計【A】	(	150,000	150,000	150,000		0	\						近隣市町	*, ( ==,				
経費(単位・千円則		一般財源 地方債													の状況	北九州市	北九州市中小進事業補助金			はす脱炭素化推 ロ
	+									【成果(アウト	+41	,					<b>建</b>	_ IMPJ_PX1	ig. 0,000 1 1	,
~ 源		国庫支出金								活動の結果、	_		か			その他	福岡県 なし			
		その他	(	150,000	150,000	150,000		0	7	カーボンニュー	ートラノ	レに資する設	と備投資等が何							
		計 (=A)	(	150,000	150,000	150,000		0		進され、本町 の促進する。	におけ	る低炭素で	持続可能な産	業						
		件費【B】	(		153	153		0	<b>→</b> ['	いル匹りる。										
	計	(A+B)	(	150,153	150,153	150,153		0												
/# <b>=</b>	hの針用/マ	ウトプット)】																		
以古男	の 活動指標	ウトプット) 】 奨励金の交付件数						<b>—</b>				PT はしてもリナス	事業所へのカー	#\.= L	ニョニ答士で記	歴也姿質する	行った事業者数			
(基2	活動指標 準値:R2実績等		E)							成果指	漂		) 事業所へのカー 業者(R4年度)	ー小ノーユート	フルに貝9る設	(順仅貞寺を1	ロンに 争来有数			
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					単位	R	3年度	R4年度	F	R5年度	R6年度	ŧ	R7年度
	目標	件	(		1	1		0		目標		事業者		0		1	1		1	0
	実績	件	(							実績		事業者	Ť	0		1				
	達成率	%		100.0					L	達成率	<u> </u>	%			1	0.00				
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		F						1			ı		
-	677 ***	丰四	NO干皮	1441度	NJ中度	NU十戌	八十尺			▲ 拡大・	重点化	〇 現状の	まま継続	見直しのう	え継続	縮小	休山	Ł	で月	を止・完了

経費(再掲)

単位当たり経費

改善策

千円

円/ 件

0

(経費を下げる方法)

150,153

150,153,000

150,153

150,153

(実績を上げる方法)

奨励金の周知等により、カーボンニュートラルに資する設備投 資等を促進する。

その場合に課題になること

理由

方 カーボンニュートラルに資する設備投資等を行う企業の立地が続いており、 計 本奨励金の効果が認められることから、国の2050年カーボンニュートラルの 実現に向けた動向を注視しつつ事業は継続とする。

	44 i種別 i常	事	務事業	笑評 価	シート	•			<b>眼</b> 松左连			***			7(6)#E 94()#E	17 Heldessyft Beereklas		介和5年度 和4年度実施分)
事	業名		工場	適地調査業務	委託		事 業		開始年度	TL Mr	0 744		次苅田町総合	計画則期基	本計画体系			
TC 45	課(局)	交通商工	課課(月	局)長 田口 和幸		す業を払いす	- 珊山 / キュか	R (+) (+)a	4 年度	政策 施策	2. 活刀め	る産業のまちづ	(9					
	計(回)	商工・企業立地	politica.	成者 社林 正憲	臨海部の	事来で知る//: 工業地帯に国内有数の	<u>-</u> 理由(きつか 企業が数多く立			基本事業								
		なし	1E3 1FA	九十 江林 正思	背 核的な生産	産拠点となっている。これ	れまで、主に県か	「埋め立て	により造成した臨海			地切促進						
10.00		なし			り少なくな	団地への企業立地に取っており、新規企業のご	り組んできたが、 江地や既存企業(	、町内の公 の拡張が難	的な工業団地は残 能しい状況になって	基本事業めざする		の活性化、産業	の振興及び雇用	の創出等が図ら	られています。			
事務	事業の性	格 政策的	業(町費	の上乗せ) -	いる。						·	指標名			単	.位	基準値	目標値
【活動・	資源(イン	プット) 】								企業誘致件	数(前期計画	期間累計)			1	<b>4</b>	5 (H31)	10 (R7)
	可)を対象			所管課、個	也課、県、関係団	]体等による類似事	業			立地企業の	新規町民雇用	字粉(前期電	+面期問男計	)			6	100
象町内	の土地			替———						立地正来の	机	11日 奴(刑 粉店	四州旧糸訂	,		^	(H31)	(R7)
活目的	達成に向	けてどのような方法	とで何を行ったの:	か   性   民間実施	の期待可能性	0 1	#	有										
周辺:	環境を踏まえ 十画準備 (2 界発計画案の	た立地条件、社会動所 2)資料収集・整理 (3) D検討 (7)実現方策の	n・地域産業等を考慮 法適用条件・上位関 検討 (8)課題の整	を踏まえた工業用地開 し、整備手法、財源等の 連計画の整理(4)自然 理(9)報告書作成(1	D実施方策の検討を 然条件・社会条件の 10)打合せ協議	行う。 整理 (5)候補地の選	Ē		意欲的に企業		組む市町村を		貢献度		果指標達成へ			0
_		財務科目		一般	会計 7			目	県の工場適均 助を活用し、				公益性		は少数の人に	受益がある事 I		) 0
1		号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予	算	するため、新	たな工業用地	心創出の可能	生を視野			<b>当負担率</b>		%	
事	12	委託料		4,388				\	に、企業立地				必需性		に必要不可欠			×
業費 費									地の調査・選的な外部機関					行橋市	は民や社会なし	<i>0</i> 1—————		大きい
単		計【A】		4,388									近隣市町	みやこ町	なし			
位		一般財源		2,195					1				の状況					
- -		地方債												北九州市	なし			
· 財		県支出金		2,193					【成果(アウト	カム)】				その他	H30年度 宮	若市 2.200千	·円、H28年月	度 嘉麻市 6,200
~ 源 □	<b>3</b>	国庫支出金							活動の結果、	対象はどうな	るのか			その他		度 豊前市 3		
		その他							工業用地開発									
	Ī	計 (=A)		4,388							中立的かつ客 より、新たな							
		‡費【B】		529					→ 地創出を含め									
	計	(A+B)		4,917					が可能となる	0								
【活動の	結果(ア	<b>ウトプット)</b> 】																
	動指標 i:R2実績等		地開発適地の選定 也1箇所(R4年度)						成果指	企業記 基準化	秀致件数 뒬∶2件(R4年度)							
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				単位	R3年度	R4年	度 F	R5年度	R6年	度	R7年度
	目標			1					目標		事業者	·		2	·			
	実績			1					実績		事業者			2				
i	植成率	%		100.0					達成率	<u> </u>	%			100.0				
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		点 拡大・	重点化	現状のまま継続	見直し	のうえ継続	縮小	休	·止   O	R4年度	で完了 済
ᄉ	<b>圣費</b> (再掲)	千円		4,917				<u> </u>	後		TE				7.0.18			
半 —	と当たり経	費  円/	/奴典ナナルスナン	4,917,000		(中4またしばてナンナ)			<i>σ</i>		理由				その場合	合に課題に	ぶること	
性	改善策		(経費を下げる方法	<b>5</b> )		(実績を上げる方法)			方 針 単年度事業	である為								

		_																				
N	o. 45 評価種別 <sup>通常</sup>	事	務『	<b>事業</b>	評(	価:	シー	·									8 menue	1	17 details 17 details 18 details	令	1和5年度 14年度実施:	
	事業名		お田田	1 自動車	<b>产業</b> 塩	爾拉蘭	<b>第</b> 合	金		事業		開	始年度			***	次苅田町総合計	画前期基本	計画体系			
							SAR!	- 314		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	H	Н	18 年度	政策		活力ある産業のまちつ	<b>(4)</b>					
	所管課	交通商工		課長		口和幸				た理由(きつ)				施策		工業の振興						
	担当	商工·企業立	地 担	当作成	者 社	林 正憲			動車150万台先進 引、行政が一つの組					基本事	業 3	. 事業所の総合的な支持	髮					
	根拠法令 行政計画	なし							活動に対して助成			., 0-0	e drico cia	基本事業		中小企業の経営力強化ス	なび労働生産性の向.	上により、地元	この中小企業に働き	とい人が増えてい	ます。	
	事務事業の	性格 政策	的事業	(町費の	上乗せ)	-										指標名			単位	基準値	目標信	直
【活	動・資源(イ	ンプット)】												各種支援を	受けて	いる事業所数			事業者	6 (H31)	40 (R7)	
対象	苅田町自動車	全業振興協議会 (会員	員企業29社及	び西工大、苅	什	管課、他	也課、県、同	関係団体	本等による類似	事業				町内の工業	美高校卒	<b>工業生の地元就職者</b>	数		Д	17 (H31)	25 (R7)	
活動内容(	苅田町自動車 苅田町自動車 機関の西日本	向けてどのようなが 産業振興協議会の活動 産業振興協議会は、町 工業大学、苅田工業高	加に対しての負 内にある自動 校、苅田商工	担金。 車関連企業 会議所、苅田	の会員企業と 日町(事務局:	と、顧問で : 交通商エ	□課)で構成	動車九州され、具体	日 日 日 日 日 日 日 日 日 動車九 本 的 に は 、 会員 の 業	」 州㈱苅田工場、	有、協力、協強会、											
ナ段 )	人材育成を行: 【通常】運営委	ためにインターンシップ 員会:年2回、総会・講演	フの受け入れ 寅会・情報交担	を会員企業と 製会:年1回、	にて協力する 先進地等視系	る取組等を 察:年1回	を行っている	00						助車産業の扱		こめ、会員企業の	貢献度		(施策の成果指標達	成への影響)		0
		財務科目		_	般		会計	7	款 1	項 2	目		技術力向上及 交流を図るこ			差し、情報の共有と	公益性	(特定また	たは少数の人に受益	がある事業ではな	( <b>()</b>	×
	節者	番号·名称(内容)	R3年	度決算	R4年度	決算	R5年度	予算	R6年度予算	R7年度 <sup>-</sup>	予算		スルで囚るこ	-C	<i>′</i> 00∘		<u> </u>	受益者	負担率 0	%	妥当	
	事	負担金補助及び交付	金	450		900		900	900	0	900						必需性		日常生活に必要不可 民や社会のニー		大きい	×
経費	費																	行橋市	行橋市自動車産業 市補助金 100千円			
単		計【A】		450		900		900	900	0	900						近陸市町	みやこ町	なし			

900

900

477

1,377

900

900

477

1,377

### 【活動の結果(アウトプット)】

一般財源

地方債 県支出金

国庫支出金

その他 計 (=A)

人件費【B】

計 (A+B)

	·20191					
	会員企業数 基準値:29社(R2年度	隻)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	社	52	52	52	52	52
実績	社	29	29			
達成率	%	55.8	55.8			

900

900

477

1,377

900

900

477

1,377

450

450

477

927

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	千円	927	1,377	1,377	1,377	1,377
効率	単位当たり経費	円/ 社	31,966	47,483			
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
,	改善策	会員企業数を増やす			新規立地企業や未加	『入企業へ入会の声か	いけを行う

# 【成果(アウトカム)】

# 活動の結果、対象はどうなるのか

会員同士での情報交換及び、国、県との情報交 換や先進地視察による生産手法の改革などに 積極的に取り組んでいる。

貢献度		(施策の成果	指標達成へ	の影響)		0
公益性	(特定ま	たは少数の人	、に受益があ	る事業で	はない)	×
公無圧	受益者	負担率	0	%	妥当	
必需性	(	日常生活に必	が要不可欠な	サービス	.)	×
必って	住	民や社会の	のニーズ		大きし	,١
	行橋市	行橋市自動 市補助金 1	車産業振興協 00千円/年	協議会		
近隣市町	みやこ町	なし				
の状況	北九州市	パーツネット	北九州に対し	て市から	う支援有り	
	その他	豊前市もので 市補助金 2	づくり振興協記 00千円/年	義会		

	総会参加人数 基準値:51人(R元年	度)※R2~4年度は新	型コロナの影響により	り総会が書面開催とな	こったため	
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	Д	70	70	70	70	70
実績	,	0	0			
達成率	%	0.0	0.0			

4		拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了
後のナ	)	自動車関連の新規の	*業立	理由	員同士の情報交換や、社	숲		その場合に課題	頃になること
金·	+		本町	が産業都市として発	展を続けていくために、本				

#### 46 事務事業評価シート 評価種別 令和5年度 (令和4年度実施分) 涌堂 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 事業名 中小企業振興資金融資預託金 事 業 年度 政策 2. 活力ある産業のまちづくり 所管課 交通商工 課長 田口 和幸 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 2. 工業の振興 バブル崩壊以降、急速に景気が後退し、町内の事業者もその影響をうけたた 担当 商工·企業立地 担当 作成者 社林 正憲 基本事業 3. 事業所の総合的な支援 め、支援のため事業が開始された。 根拠法令 なし 基本事業の 中小企業の経営力強化及び労働生産性の向上により、地元の中小企業に働きたい人が増えています。 行政計画 なし めざす姿 事務事業の性格 政策的事業 (町費の上乗せ) 指標名 目標値 40 各種支援を受けている事業所数 事業者 (H31) (R7) 【活動・資源(インプット)】 誰(何)を対象として 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 25 17 町内の工業高校卒業生の地元就職者数 人 (H31) (R7) 駅 町内の金融機関 民間実施の期待可能性 **目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか** O 無 町が町内金融機関(4行)に対して予算の範囲内で預託を実施/町内中小企業者は、商工会議所を通じて、金融機関へ融資の申込を実施/金融機 窓 関は、1事業者あたり500万円を限度とし融資を実施(金融機関は預託金額の3倍を上乗せして融資) R2年度までは、予算・決算額ともに、貸出残高割1,700万円+均等割1,000万円=2,700万円であったが、H31年度とR2年度の新規融資件数がゼロで B あり、利用実績が低迷していることから、R3年度予算から、貸出残高割700万円(△1,000万円)+均等割,000万円(据え置き)=1,700万円(△1,000万円) 事業目的 (施策の成果指標達成への影響) 0 貢献度 万円)へと減額を行った。 金融政策での貸し渋り対策の一環で、中小企業の 経営基盤の確立を促進し、商工業の振興に寄与す 財務科目 --- 船 会計 7 款 1 項 2 目 (特定または少数の人に受益がある事業ではない) × るため、中小企業者に対し資金を融資することを目 公益性 節番号·名称(内容) R3年度決算 R4年度決算 R5年度予算 R6年度予算 R7年度予算 受益者負担率 0 妥当 % 的とする。 17.000 17.000 17.000 (日常生活に必要不可欠なサービス) 0 必需性 住民や社会のニーズ 小さい 行橋市中小企業事業資金 行橋市 融資限度額 1事業者あたり1千万円 みやこ町なし 計【A】 17.000 17.000 17.000 17.000 17.000 近隣市町 一般財源 17,000 17,000 17,000 17,000 17,000 の状況 北九州市中小企業融資制度 北九州市 融資限度額 1事業者あたり1億2千万円 地方债 県支出金 【成果(アウトカム)】 福岡県中小企業振興資金融資制度 融資限度額 1事業者あたり1億円 国庫支出金 活動の結果、対象はどうなるのか その他 中小、零細事業者が、町の預託制度を利用し、 経営の安定化につながっている。 計 (=A) 17,000 17,000 17,000 17,000 17,000 人件費【B】 86 86 86 86 86 計 (A+B) 17,086 17,086 17,086 17,086 17,086

### 【活動の結果(アウトプット)】

	融資実行企業数 基準値:0社(R2年度	)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	社	1	1	1	1	1
実績	社	0	1			
達成率	%	0.0	100.0			

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	千円	17,086	17,086	17,086	17,086	17,086
効率	単位当たり経費	円/ 社		17,086,000			
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
,	改善策					協議を行い、社会経済 制度となるよう周知に	

	融資実行金額 基準値:0円(R2年度	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
実績	千円	0	2,000			
達成率	%	0.0	40.0			

	今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了
	後の			理由				その場合に課題	題になること
1 48	方針	H31年度より新規貸占規貸出が行われた。 度へ利用者が流れて 注視しつつ、現状の記			いていたが、R4年度に1件 とによる優遇された類似の るため、社会経済の動向:	·新 制 を			

	47 5種別 <sup>五常</sup>	事系	务事業	笑評 価	シート	•						##258aBC 11 648 8819059		768 # 17 //eb/ 26/986	) f	令和5年度 <sup>和4年度実施分)</sup>
重	業名	(公田)	空岡 退 由 小。	企業振興センタ	7_参助企费	<b>台</b> 切全	事業		開始年度		第	5次苅田町総合記	画前期基準	本計画体系		
•								R	4 年度	政策	2. 活力ある産業のまち	づくり				
	課(局)	交通商工		局)長 田口 和幸			た理由(きっか		• • •	施策	2. 工業の振興					
	当	商工·企業立地	担当作	成者 社林 正憲	令和3年1	0月に(公財)福岡県中 −の賛助会員になり、賛	小企業振興セング	ターより、 <sup>・</sup> スニレをす	令和4年度から町が ⋭める悪語があった≠。	基本事業	3. 事業所の総合的な支	援				
10.40		なし			暑の。					基本事業の	中小企業の経営力強化	及び労働生産性の向	引上により、地:	元の中小企業に働き	とい人が増えてい	います。
		なし	(m- th	-17.11	回センター	ーは中小企業支援を行い 小があることから、賛助			_とで、町内の中小企	めざす姿						
事剂	務事業の性	上格 政策的事	業 (町費	の上乗せ) -							指標名	<u> </u>		単位	基準値	目標値
7 w == 1.		<b>⊸</b> •								各種支援を受け	けている事業所数			事業者	6	40
	資源(イン			=r 44=m		고나 쑛 in L 7 ※ 시기호	<del>- 114</del> -								(H31)	(R7)
対離(	何)を対象	200		代	他誅、宗、関係回	団体等による類似事	● 耒			町内の工業高村	交卒業生の地元就職	者数		人	17 (H31)	25 (R7)
象 (公則	才)福岡県中	小企業振興センター		替———											(H31)	(R/)
告 情報	集内容】 提供事業、組 組的財産活用	経営改善及び販路拡大等 用支援事業、小規模企業:	者等設備導入資金	事業、新型コロナウイル	レス感染症関連支援	事業、ビル運営事業					り より大きな影響を受け 、中小企業のニーズ	貢献度		果指標達成への影響		0
		財務科目 号·名称(内容)	R3年度決算	一般 R4年度決算	会計 7 R5年度予算	款 1 R6年度予算	項 2 R7年度予	皆	に対応した支	援施策を展開し	ている(公財)福岡県	公益性		ま少数の人に受益がる 音負担率	る事業ではない	) 0
-		担金補助及び交付金	10千及次并	93				100			会員になり、同セン 重情報の提供等の支			に必要不可欠なサー		×
事	,	(LEIII)									上の業者等の経営の	必需性		主民や社会のニー		大きい
業 経 費										貢献し、もって地	地域の産業振興に寄		行橋市	賛助会費 予算額:		7,61
(単 位 一		計【A】		93	10	00 100		100				近隣市町	みやこ町	賛助会費 予算額:	5,000円	
•   <u> </u>		一般財源 地方債		93	10	00 100		100				の状況	北九州市	補助金 予算額:1,1	00,000円	
千 月 財		県支出金							【成果(アウト	- ታፈ) ]						
一源	[	国庫支出金								対象はどうなるの	のか		その他	豊前市 賛助会費	予算額:30,000円	1
		その他							(公財)福岡県	具中小企業振興·	センターが行う中			-		
		計 (=A)		93	10	00 100		100			重支援を受けてい					
	人	牛費 【B】		49	4	19 49		49			町内の中小企業 なの産業振興につ					
	計	(A+B)		142	14	149		149	ながる。	~~~~	マンエネルスパーン					
【活動の	) 結果(ア	ウトプット)】														

活動指標 (基準値:R2実績等)	負担金額 基準値:93千円 (F	R4年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標			-	-	-	-
実績	千円		93			
達成率	%					

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	千円		142	149	149	149
効率	単位当たり経費	円/ 千円		1,527			
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
1'-	改善策						

成果指標	各種支援を受けてい 基準値:26事業者	る事業所数 (R4年度)										
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
目標	事業者		26	31	36	40						
実績	事業者		26									
達成率	%	% 100.0										

4		拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
包	女「			理由			その場合に課題	題になること
ひ ブ 金		ら講師派遣を受け、時	町で創		る福岡県よろず支援拠点 施しているが、参加者のロ する。			

No	o. 48 評価種別 <sup>通常</sup>	事:	務事業	評価	シート				阳松左南	-			1		東西南部市 11		17 //-12-3-570 BBE:88(42)		和5年度
	事業名		商工	会議所補助	金		事 業	S	開始年度	年度	政策	2 活力:	男5 ある産業のまちつ	次苅田町総合	T計 <b></b> 則别基	<b>本計</b>			
	所管課	交通商工	課課長	田口 和幸		事業を始めた	:理由(きっかげ	Ü		十戊	 施策		・観光の振興	19					
	担当	商工·企業立地	担当 作成		苅田町の商	工業の支援等を行って	いる商工会議所	行に対して	て、商工業振	長興のた	基本事業		の活性化						
_	根拠法令	なしなし			背めの事業に 	要する経費等を補助対	対象経費として支持	援をする	ることとした。		基本事業のめざす姿		買い物を楽しむ人	が増えています。					
	事務事業の		業(町費の	上乗せ) -									指標名			単·	位	基準値	目標値
【活	動-資源(-	インプット)】	·	,						Ę	<b>原店街への来</b> 行	封者数				人/	/日	274 (H31)	287 (R7)
対	誰(何)を対	対象として		所管課、作	也課、県、関係団体	本等による類似事	業			<b>倉</b>	業支援相談	牛数				14	ŧ	27	28
象	苅田商工会詞	議所		替	+					L								(H31)	(R7)
活	目的達成	こ向けてどのような方法	きで何を行ったのか	性     民間実施	の期待可能性	O #	<b>表</b>	有											
1 (重	苅田商工会記 もって我が国	議所を通じて、商工業振興の 議所は、地区内における商ュ 商工業の発展に寄与するこ ₹から合同就職説明会事業を	C業者の共同社会を基準とを目的として活動して と対田商工会議所の事	盤とし、商工業の総合 いる。 業に加える。	r的な改善発達を図り、 -						事業目的のため、商工会の活動を活発し	:議所と選		貢献度		(施策の成果			0
	-	財務科目	-		会計 7	款 1 項					D活動を活発に を付することで、			公益性		たは少数の人	、に受益があ		in) O
	18	5番号・名称(内容) 負担金補助及び交付金	R3年度決算 9,000	R4年度決算 10,000	R5年度予算 10.000	R6年度予算 10,000	R7年度予算	_			中小企業へ経営につながり					各負担率 (日常生活に必	、要不可欠か	%    :#-ドス)	×
	事	メニエ 110の00 ス 17 正	0,000	10,000	10,000	10,000	10,0	-		ることを目		、冏工未	の派央に可	必需性		主民や社会の		a / L//	大きい
経費	業 費 								1						行橋市		7万6千円(	中小企業育成 3千円)	費637万3千円、
単		計【A】	9,000	10,000	10.000	10.000	10.0	000	N.					近隣市町	みやこ町	補助金 1,26	0万円		
位・		一般財源	9,000	10,000	10,000	10,000	10,0	000	'					の状況	北九州市	なし(プレミア 補助)	な商品券外	発行等、各事業	美に対し事務費を
千円	財	地方債 県支出金							【成果	ト(アウトカ	لم)]				その他	THI PUT			
)	源	国庫支出金									結果、対象はと				CONE				
		その他									継続的に、商Ⅰ ⅰ交流、経営相								
-		計 (=A)	9,000	10,000	10,000	10,000	10,0				·会員数が増加		11 ) = 2						
-		人件費【B】	134	134	134	134	10.1	134	<b>→</b>										
,		計 (A+B)	9,134	10,134	10,134	10,134	10,1	134											
	<b>助の桁果</b> 活動指標 準値:R2実		(R2年度)					$\exists I$	J	成果指標	商工会議院	所会員数 15事業者(I	R2年度)						
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				単		R3年度	R4年	度	R5年度	R6年	- 度	R7年度
	目標		-	-	-	-	-			目標	事業	_	1 123	20	630	640		650	660
	実績	千円	9,000	10,000				71		実績	事業	<b>美者</b>	(	08	615				
	達成率	%						]		達成率	9	6	9	8.1	97.6				
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	ار		**+ *	£/L 0 70:11	F0++***	± 8.7.	の = = (W++	德·J.				- L = 2
<b></b>	経費(再	[掲] 千円	9,134	10,134	10,134	10,134	10,1	134	今	拡大·重	点11 〇 現初	<b>犬のまま継</b> 続	宛 見追し	のうえ継続	縮小	休.	ш		Ē止·完了
効率	単位当たり	り経費 円/千円	1,015	1,013				_][	後の			理由				その場合	に課題に	こなること	
·性	改善领	<b>*</b>	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			方	i工業の発展	に寄与している団	]体であるネ	ð						

N	o. 49	7 <u>+</u> ,	علاد <del>ـــــ ــــ</del>	/m									8 mesos	- 1	1 庁み提出られる まちつくでを	12 okase ologe		
	評価種別	事物	务 事 業	評価:	シート								O sace	1	# A	CO	令	和5年度
	通常											-	71		↑問目	<u> </u>	(令和	4年度実施分)
	事業名		1	<b>配照広告</b>			事業		始年度	The felo	- X-+		欠苅田町総合計	一画前期基	本計画体系			
i	所管課(局)	交通商工	課 課(局)長			事業を始めた		H	17 年度	政策 施策	_	ある産業のまちづ。 観光の振興	(1)					
,	担当	観光	担当作成者	柳原浩二	平成18年3月	事来で知るバン 引、北九州空港が開港			に来訪する首都	基本事業			愛着づくりとにぎわ	公創出				
	 根拠法令	なし	E T IF/X-B	1970% 70—		光客・ビジネス客に対				基本事業の			ページなどの情報		・中の組业姿質	1-田吐丸牡+	ナー町に悪美さ	こ成じる しが抽
	行政計画	苅田町観光振興計画								めざす姿	えていま		ハーフなどの情報	で通して、叫	] 內切狀儿貝//宗	一兴州在村内	つ、町に変相で	はいる人が追
	事務事業の	性格 経常事業	(町費の上	.乗せ) -								指標名			単·	位	基準値	目標値
「活	動-資源(イ	ンプット) 】								体験型観光客	数				ر		672 (H31)	672 (R7)
	誰(何)を対			所管課、他	也課、県、関係団体	等による類似事業	<b>業</b>			## mm m= ## . W. I to	^ 0 1						16,425	18,000
対象	# + # # # + =	サムフ細ル宮 ばがみっち		代交通商工課	北九	州空港観光ブース管	理負担金事業			苅田町観光協	会のホーム	ムベージへのフ	クセス数		14	F	(H31)	(R7)
	北九州至港で	訪れる観光客・ビジネス客、	北九州	性					•									
活動	目的達成に	向けてどのような方法	で何を行ったのか	民間実施(	の期待可能性	O #	有											
P 3		取所に電照広告を掲出するもの																
谷	イラストの主題は																	
手		ゲイン変更。(観光協会管理)								古米口	14							
		设置場所の変更(待合室→手荷: イン追加(全4シート)	物受取所)						町の支関口で	事業目の表現の		ナ生た場出」	貢献度	(施策の成	<b></b> 大果指標達成へ	の影響)		×
	1-11-11-1	財務科目	—般		会計 7	款 1 項	i 3 🗏	_		果を促し、空港				(特定すた	は少数の人に	<b>予益がある</b> 重	国業でけた(ハ)	0
	節者			R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	_	ひき、観光客の	の増員を図るこ	とを目的と	<u>-</u> する。	公益性		者負担率	<b>Σ</b> <u>ш</u> η θ) θ +	%	
	11	役務費(電照広告料)	115 1 120 131	1 2001														
	事		1,364	1,364	1,364	1,364	1,30	64					N = 14		5に必要不可欠	なサービス)		×
400	<del>事</del>	KINK (BIMALITI)	1,364	1,364	1,364	1,364	1,3	64					必需性	(日常生活				× 小さい
奞	業	COR (BINDE 11)	1,364	1,364	1,364	1,364	1,3	64					必需性	(日常生活	氏に必要不可欠が住民や社会の	のニーズ		小さい
経費	業	CID & CENTRAL OFFI	1,364	1,364	1,364	1,364	1,31	64				_	必需性	(日常生活	5に必要不可欠	のニーズ		小さい
費(	業											-		(日常生活	住民や社会の 空港手荷物を	のニーズ		小さい
栓費(単位	業	計【A】	1,364	1,364	1,364	1,364	1,3(	64					近隣市町	(日常生活	住民や社会の 空港手荷物を	のニーズ		小さい
費(単位・	業	計【A】 一般財源						64						行橋市みやこ町	住民や社会の 空港手荷物を	の二一ズ	照広告の設置	小さい
費(単位・千	費	計【A】	1,364	1,364	1,364	1,364	1,3(	64	【成果(アウト	ا(ج			近隣市町	(日常生活) 行橋市 みやこ町 北九州市	在民や社会( 空港手荷物9 なし 空港各所に記	の二一ズ	照広告の設置	小さい
費(単位・千円	費	計 [A] 一般財源 地方債	1,364	1,364	1,364	1,364	1,3(	64	【成果(アウト活動の結果、	カム)】 対象はどうなる	500 th		近隣市町	行橋市みやこ町	在民や社会( 空港手荷物9 なし 空港各所に記	の二一ズ	照広告の設置	小さい
費(単位・千円	費	計【A】 一般財源 地方債 県支出金	1,364	1,364	1,364	1,364	1,3(	64	活動の結果、			00	近隣市町	(日常生活) 行橋市 みやこ町 北九州市	在民や社会( 空港手荷物9 なし 空港各所に記	の二一ズ	照広告の設置	小さい
費(単位・千円	費	計【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金	1,364	1,364	1,364	1,364	1,3(	64	活動の結果、	対象はどうなる		) o	近隣市町	(日常生活) 行橋市 みやこ町 北九州市	在民や社会( 空港手荷物9 なし 空港各所に記	の二一ズ	照広告の設置	小さい
費(単位・千円	財源	計【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金 その他 計 (=A) 、件費【B】	1,364 1,364 1,364 29	1,364 1,364 1,364 29	1,364 1,364 1,364 29	1,364 1,364 1,364 29	1,3i 1,3i	64 64 64 64 654 654 654 654 654 654 654	活動の結果、	対象はどうなる		jo	近隣市町	(日常生活) 行橋市 みやこ町 北九州市	在民や社会( 空港手荷物9 なし 空港各所に記	の二一ズ	照広告の設置	小さい
費(単位・千円	財源	計【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金 その他 計 (=A)	1,364 1,364	1,364 1,364	1,364 1,364	1,364 1,364	1,3i 1,3i	64 64 64 64 654 654 654 654 654 654 654	活動の結果、	対象はどうなる		) o	近隣市町	(日常生活) 行橋市 みやこ町 北九州市	在民や社会( 空港手荷物9 なし 空港各所に記	の二一ズ	照広告の設置	小さい
費(単位・千円 )	財源	計【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金 その他 計 (=A) 人件費【B】 計 (A+B)	1,364 1,364 1,364 29	1,364 1,364 1,364 29	1,364 1,364 1,364 29	1,364 1,364 1,364 29	1,3i 1,3i	64 64 64 64 654 654 654 654 654 654 654	活動の結果、	対象はどうなる		) o	近隣市町	(日常生活) 行橋市 みやこ町 北九州市	在民や社会( 空港手荷物9 なし 空港各所に記	の二一ズ	照広告の設置	小さい
費(単位・千円 )	財源の結果に	計 [A] ー般財源 地方債 県支出金 国庫支出金 その他 計 (=A) 件費 [B] + (A+B)	1,364 1,364 1,364 29 1,393	1,364 1,364 1,364 29 1,393	1,364 1,364 1,364 29	1,364 1,364 1,364 29	1,3i 1,3i	64 64 64 64 654 654 654 654 654 654 654	活動の結果、	対象はどうなる	が増加する		近隣市町 の状況	(日常生活 行橋市 みやこ町 北九州市	店に必要不可欠が 住民や社会( 空港手荷物会) なし 空港各所に領	のニーズ 受取所に電照 電照広告の記	照広告の設置	小さい
費(単位・千円) 活	財源	計 [A] 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金 その他 計 (=A) 件費 [B] + (A+B) アウトブット)] で港利用者のうち町 で港利権。電照広告	1,364 1,364 1,364 29 1,393 の観光資源に興味がある	1,364 1,364 1,364 29 1,393	1,364 1,364 1,364 29	1,364 1,364 1,364 29	1,3i 1,3i	64 64 64 64 654 654 654 654 654 654 654	活動の結果、	対象はどうなる口され、観光客が	が増加する	を訪れたことのあ	近隣市町	(日常生活 行橋市 みやこ町 北九州市 その他	店に必要不可欠が 住民や社会( 空港手荷物会) なし 空港各所に領	のニーズ 受取所に電照 電照広告の記	照広告の設置	小さい
費(単位・千円) 活	財源 動の結果(ご活動指標	計 [A] ー般財源 地方債 県支出金 国庫支出金 その他 計 (=A) 人件費 [B] + (A+B) アウトブット)]   空港利用者のうち町 (2) (2) (2) (2) (4) (4) (4) (5) (5) (7) (6) (7) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	1,364 1,364 1,364 29 1,393 の観光資源に興味がある	1,364 1,364 1,364 29 1,393	1,364 1,364 1,364 29	1,364 1,364 1,364 29	1,3i 1,3i	64 64 64 64 654 654 654 654 654 654 654	活動の結果、 苅田町が認知	対象はどうなる	が増加する	を訪れたことのあ	近隣市町 の状況 る空港利用者の割	(日常生活 行橋市 みやこ町 北九州市 その他	店に必要不可欠が 住民や社会( 空港手荷物会) なし 空港各所に領	のニーズ 受取所に電照 電照広告の記	照広告の設置投資	小さい
費(単位・千円) 活	財源 動の結果(ご活動指標	計 [A] ー般財源 地方債 県支出金 国庫支出金 その他 計 (=A) 人件費 [B] + (A+B) アウトブット)] 空港利用者のうち町 (代替用機に電照広告 基準値:1 (R2年	1,364 1,364 1,364 29 1,393	1,364 1,364 1,364 29 1,393	1,364 1,364 1,364 29 1,393	1,364 1,364 1,364 1,364 29 1,393	1,3l 1,3l	64 64 64 64 654 654 654 654 654 654 654	活動の結果、 苅田町が認知	対象はどうなる。 司され、観光客が  野内の主 基準値:  単	が増加する な観光資源 22,754 (R2	を訪れたことのあ 全年度) 観光協会	近隣市町 の状況 る空港利用者の割 HPリニューアル実	(日常生活 行橋市 みやこ町 北九州市 その他	活に必要不可欠 住民や社会( 空港手荷物) なし 空港各所に記 で連各所に記	のニーズ 受取所に電射 電照広告の記 ジのアクセス	照広告の設置投資	小さい
費(単位・千円) 活	が 動の結果(7 活動指標 準値.R2実績	計 [A] ー般財源 地方債 県支出金 国庫支出金 その他 計 (=A) 人件費 [B] † (A+B) アウトブット)] 空港利用者のうち町(代替指標・電照広告 基準値: 1 (R2年	1,364 1,364 1,364 29 1,393 の観光資源に興味がある 箇所数) 度)	1,364 1,364 1,364 29 1,393 3人の割合 R4年度	1,364 1,364 1,364 29 1,393	1,364 1,364 1,364 29 1,393	1,3l 1,3l	64 64 64 64 654 654 654 654 654 654 654	活動の結果、 苅田町が認知 成果指標	対象はどうなる。 対象はどうなるが、観光客が 野内の主 基準値: 単	が増加する な観光資源 22,754 (RZ	を訪れたことのあ 2年度) 観光協会 R3年度	近隣市町 の状況 る空港利用者の割 HPリニューアル実 R4年度 00 25	(日常生活 行橋市 みやこ町 北九州市 その他	5に必要不可欠 住民や社会( 空港手荷物) なし 空港各所に 空港各所に 第:HP観光ペー: R5年度	のニーズ 受取所に電射 電照広告の記 ジのアクセス	照広告の設置 登登置 登登	小さい R7年度

R4年度

1,393

1,393,000

単位

千円

円/ 箇所

経費(再掲)

単位当たり経費

改善策

R3年度

(経費を下げる方法)

1,393

1,393,000

R5年度

1,393

R6年度

(実績を上げる方法)

1,393

R7年度

1,393

見直しのうえ継続

縮小

休止

世界情勢により空港利用者が増減する。 電照広告設置箇所を増やすことで経費が上がってしまう。

その場合に課題になること

で廃止・完了

拡大・重点化 〇 現状のまま継続

の 方 針 設置により苅田町のPRに寄与している為

理由

	50 西種別 <sup>通常</sup>	事	務	事業	評価	シート			F				http:		Brand II	ABE I	2 DEERE TO THE TOTAL PROPERTY OF THE PROPERTY	令和5年度 (令和4年度実施分)
事	業名		等	覚寺地区	景観保全協	議会助成		事 業	-	開始年度	The fate	0 25.4.4			合計画前期基	本計画体系		
āF	管課	交通商=	-	課課長	田口和幸		事業を始めた	理由(きへか)	H +) (+/司 <i>+</i>	25 年度	政策 施策		る産業のまちづ 見光の振興	(9)				
	百昧 日当	観光		担当 作成者			サ来で知るバミ 農林水産省から「全国制				基本事業		光元の振典 観光資源による	恐善づ/いと!!	ギわい創出			
-	<u>= =</u>	なし		IF JACE	1997/7 70—		防ぐため、平成25年				基本事業の							
	女計画	苅田町観光振興計	-画								基本事業の めざす姿	観光ガイト		ヘーシなどの	情報を選して、町	内の観光資源に	-興味を持ち、町	に愛着を感じる人が増
	8事業の		常事業	(町費の」	ト乗せ) -						1,0,2		指標名			単位	基準 基準	値目標値
											体験型観光客						67	2 672
		(ンプット)】									件	**				^	(H3	
計(	何)を対	象として			所管課、作	也課、県、関係団体	本等による類似事	業			苅田町観光協会	会のホーム	ページへのこ	クセス数		件	16,4	
象 等覚	寺地区景	観保全協議会			替						,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			, =,,,			(H3	1) (R7)
		:向けてどのような	<u>++-/</u>	t/- t 0 l	性	の期待可能性	O #		j i									
は議事・景観	会活動内 現保全)付	観保全協議会に対し 観な以下の通り。 耕田活用、ボランティ を信)SNSによる情報の	ア受付、草刈	19	の開催					地元と産学	事業目的官の連携により、	-	ある等覚寺	貢献度		(施策の成果技	指標達成への影	<b>≝</b> ) ×
		財務科目		—a	ı.	会計 7	款 1 項	i 3 E	-		保全を行うことで				(特定	または少数の人口	こ受益がある事	業ではない) ×
	箭	番号·名称(内容)	R3	3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算			せるとともに、町		字を図り、観	公益性		者負担率	96	
		負担金補助金及び交		500	500	500	500		500	光振興を促	進させることを目的	的とする。				(日常生活に必要		
事														必需性		住民や社会の		小さい
経費															行橋市	なし		'
単										\					みやこ町	なし		
位		計【A】		500	500	500	500		500					近隣市町	Г			
-		一般財源		500	500	500	500	5	500					の状況	北九州市	なし		
<b>튀</b>		地方债								7-3-2/								
円財										【成果(アウ	の結果、対象はと	<i>ごうたるのも</i>	5)		その他			
<i>""</i>		その他								10.0	の相来、対象はで 観が維持されてい		<u>.</u>					
		計 (=A)		500	500	500	500	5	500	47 9E (1 07 9K	民にない 小田 いっこう こうし こし	··• <b>o</b> ·						
		人件費【B】		312	312	312	312		312									
		計 (A+B)		812	812		812		312									
		.,/																
汪	動指標	アウトプット)】							$\neg$	成果指			引状況(等覚寺地	区の棚田)※ア	ンケート調査			
【基华】	直:R2実約				R4年度	DE Æ Æ	DG午庄	R7年度			基竿框.	34% (R2年	R3年度	D44	- #   ·	R5年度	DC任由	D7.午产
	目標	単位人/日		R3年度 600	R4年度 600	R5年度 600	R6年度 600		600	目標		·位 %		R4年 50	50	50 円皮	R6年度	R7年度 50 50
	実績	人/日		400	350	800	600	0	,,,,	実績		%	34		36.3	50	;	30
:	天根 達成率	%		66.7	58.3	<del> </del>			$\dashv I$	達成		%			72.6			+
	主队平	70		00.7	36.3	I			<b>  </b>	是 八	7		00		72.0			
		単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		4,41.	.まよル ヘ 101	犬のまま継続	日士	D ニュ 496 4 +	他山	<i>L</i> .⊥ .1		75 L C 7
	径費(再	曷) 千円		812	812	812	812	8	312	今	・重点化 〇 現物	人のまま継続	見担し	Dうえ継続	縮小	休业	-	で廃止・完了
効単位	立当たり	経費 円/ノ	<b>√</b> 目	2,030	2,320					後の	•	理由				その場合	に課題になる	こと
性			(経費	を下げる方法)			(実績を上げる方法)			方して	7 ## + !! =	71-40117 =	10 o 1+ /+ 11 · ·	A ±				
	改善第	Ē				宣伝広報に力を入れ	る。		1		少している等覚寺地Σ 支援が必要である。こ				取組の内容や	、手法については	は地元と調整・連	携して行う必要がある。

#### 事務事業評価シート 評価種別 令和5年度 (令和4年度実施分) 涌堂 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 事業名 観光協会助成 事業 年度 政策 2. 活力ある産業のまちづくり 26 所管課 交通商工 課長 田口 和幸 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 商業・観光の振興 平成20年3月に策定した「苅田町観光振興計画」に、観光推進組織の設立が位 担当 観光 担当 作成者 柳原 浩二 基本事業 2. 町内の観光資源による愛着づくりとにぎわい創出 置づけられ、平成26年4月に苅田町観光協会が設立された。その活動に対し即 根拠法令 なし 基本事業の 観光ガイドの案内やホームページなどの情報を通じて、町内の観光資源に興味を持ち、町に愛着を感じる人が増 成を開始した。 えています。 行政計画 苅田町観光振興計画 めざす姿 事務事業の性格 経常事業 (町費の上乗せ) 指標名 目標値 単位 基準値 672 672 体験型観光客数 人 (H31) (R7) 【活動・資源(インプット)】 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 誰(何)を対象として 18,000 16,425 苅田町観光協会のホームページへのアクセス数 件 福岡県 京築連帯アメニティ都市圏域推進会議 (H31) (R7) -般社団法人苅田まちづくり観光協会 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性 O 無 有 苅田町観光協会の運営費の助成を行っている。苅田町観光協会の活動内容は、以下のとおり。 (1)観光見学・体験ツアー ①しっちょうかん苅田の開催②京築めぐりの開催など (2)観光案内・PR ①オリジナル名刺台紙の販売②写真展・写真コンテストの開催など (2) 現法系別・PP(リオリンナルを割合数の販売22年展、手具コンナルの開催など。 (2) 地域無異ペントルンチン等のの実施で入れるホーション事業3等率等表徴数を全動場ライクアウトを遅キャンペーン⑤白石海岸清掃活動など (4) 物態無異・PP(りふるたど物投源4品事業22度変セルシェ(県庁ロビー服)32北川(建プトロバアニバーサリーイベントなど (5) 人材育成事業 (3) Six Ton情報発電2オリジナルボロンドツ・マスクの販売など (6) 情報発信事業 (3) Six Ton情報発電2オリジナルボロンドツ・マスクの販売など (7) 取材等の対象(7) (InHK投資ラナビルドのビフアジン北州出源)、各類関係事業提供など。 事業目的 貢献度 (施策の成果指標達成への影響) 0 観光資源事業及び地域振興事業の企画と実施、地 域資源や物産品の開発や、広報宣伝などを行い、 0 財務科目 会計 款 項 3 目 (特定または少数の人に受益がある事業ではない) 苅田町の産業経済の振興や、苅田町民の文化厚 公益性 節番号·名称(内容) R3年度決算 R4年度決算 R5年度予算 R6年度予算 R7年度予算 受益者負担率 生の発展向上に寄与することを目的とする。 18 負担金補助金及び交付金 9.500 9.500 9.500 (日常生活に必要不可欠なサービス) × 必需性 住民や社会のニーズ 大きい -般社団法人) 行橋市観光協会補助金 R3:11.752千円 R4:10.466千円 R5:10.158千円 みやこ町観光まちづくり協会補助金 計【A】 9.500 9.500 9.500 9.500 9.500 近隣市町 R3:10,500千円 R4:10,500千円 R5:10,500千円 一般財源 9,500 9,500 9,500 9,500 9,500 の状況 (公益財団法人) 北九州市 北九州観光コンベンション協会補助金 地方债 県支出金 【成果(アウトカム)】 その他 国庫支出金 活動の結果、対象はどうなるのか その他 観光振興や地域振興を行うことで、地域の経済 が活性化し、にぎわいが創出される。 計 (=A) 9,500 9,500 9,500 9,500 9,500 人件費【B】 1,428 1,428 1,428 1,428 1,428 計 (A+B) 10,928 10,928 10,928 10,928 10,928 【活動の結果(アウトプット)】

	2 21 /2					
	体験プログラム・主催 基準値: 946人/年	ビイベント参加者数 E(R2年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人/年	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
実績	人/年	1,109	1,919			
達成率	96	12.3	21.3			

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	千円	10,928	10,928	10,928	10,928	10,928
効率	単位当たり経費	円/ 人/年	9,854	5,695			
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
,	改善策	事業収入の増加、会	員の増加		人材育成及び発掘、	地域や企業、学校との	D積極的な連携。

		町内の主な観光資源 基準値: 24.3% (		丁民の割合(アンケート	-調査結果)									
		単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度												
	目標	%	50	50	50	50	50							
実績 % 28.6 23.8														
	達成率	<b>室成率</b> 96 57.2 47.6												

4		0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了			
後の			理由			その場合に課題になること					
方金	<ul><li>地域や関係団体などとにも取り上げられるとする。</li></ul>	と事	業を実施したり、情報 、事業活動に効果が	発信により、多くのテレビ 表れており、現状のまま総	迷続 し	、名称も「苅田ま	らなる連携が必要になる ちづくり観光協会」に変す 比を図る必要がある。	5。また令和4年に一般社団法人化 更して、新たな活動を実施していく上			

N	lo. 52 評価種別 <sup>通常</sup>		事系	务 事	業	評価:	シー	۲										Mind II		12 7567E	•	令和5年度 <sub>和4年度実施分)</sub>
	事業名			かんだ	<b>港主</b> つ	つり実行委員	<b>会助成</b>			事業		開始年						合計画前期基準	本計画体系			
							Z-91/%			A. 614	S	53	年度	政策		ある産業のまちづ	(1)					
	所管課		交通商工	課	課長	田口和幸	第1回	T 4 1 + 2	事業を始めた理 注港まつり」は、昭和53年				그수! 片足	施策		観光の振興	- 4 - 7/11/1-					
	担当	+×1	観光	担当	作成者	柳原 浩二	― 背 のコミ	ュニティ	を図ることを目的に町主	E催で開催がす	始まった。			基本事		の観光資源による						
	根拠法令		町観光振興計画						事業としては、平成27年 員会方式に移行し、助成:		《了。平成3	30年度か	から民間主	基本事業			<b>、ページなどの</b> り	青報を通じて、町	内の観光資源	に興味を持	持ち、町に愛え	着を感じる人が増
	事務事業の	の性格	経常事業	(町	「費の上	:乗せ) -										指標名			単	位	基準値	目標値
r ŧ	·動·資源(	イシュラッ	LIT											体験型観	光客数				ر		672 (H31)	672 (R7)
<u> </u>	誰(何)を対	_					2課、県、関係	系団体	等による類似事業					サロ 田田 組み	とは今のホー	ムページへのこ	アクセス数		14	±	16,425	18,000
外象	かんだ港まっ	つり実行委	員会			替———		$\vdash$	<del>_</del>				Į	Nim mi #ν°	11 励云 リハト		グビハ纵				(H31)	(R7)
活	目的達成	に向けて	どのような方法	で何を行った	のか	上性 民間実施(	の期待可能性	<b>±</b>	O 無	T :	有											
動内容(手段)	・協賛企業業務(町内金・関係機関各種手続き) ・関催当日業務(本部文	企業) 1(福岡県苅田港務 対応、警備関係)原 (ステージイベン)	を行っている。活動内容は以下のと 月1回程度 。 5. 所、指岡中小企業振興事務所ほか 辺地域、道路、随時駐車場ほか) 出店)、町内4箇所同時打止付サン は、「かんだエール花火」と続してあ も、コロナ感染拡大筋止のため、サ	) 15/17/4	を実施した。クラワ 吐車場にてフード	ウドファンディングにより資金調達。 マェスティバルの開催。						地元	元企業や各	• •	業目的 T民や行政との	)協働で開催	貢献度		(施策の成果	指標達成	への影響)	0
		財務	5科目		一般		会計	7	款 1 項	3	B T	する	大きな観点	光イベント	して位置づけ	、港を中心	1) AL III.	(特定ま	たは少数の人	に受益が	ある事業では	はない) 〇
	餌		3.1.L 3.称(内容)	R3年度決	算	R4年度決算	R5年度予	算	R6年度予算	R7年度予算	_				〕元気を内外Ⅰ :化と観光客の		公益性		負担率		%	
	18	負担金	甫助金及び交付金		0	5,000	5	,000	5,000	5,0	000			、町の活は 開催してい		誘致で凶る	心重研		(日常生活に必	必要不可欠	なサービス)	×
	事														- •		必需性	ſ	主民や社会の	のニース		大きい
経費												\						行橋市	「コスもっぺ」	中止(令和	04年度)	
単		計	[A]		0	5,000		6,000	5,000	5	.000	\					<b>・</b> C7米士の	みやこ町	「夏まつり」中	中止(令和4	4年度)	
位.			財源		0	5,000		5,000	5,000		000	`					近隣市町 の状況		「わっしょいる	5万百士へ	いい関係(会社	Ena年度)
千四	財		方債 [出金									ľ <del>sb</del>	果(アウト:	+ 6 ) <b>1</b>				362671111	11750201	1/1/200	クリがほくいん	四十一支/
·	源		<u>- 出业</u> 支出金							-		L ALL			東はどうなるの	か		その他				
		そ(	の他												ることで、苅田							
			(=A)		0	5,000		,000	5,000	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	,000		するきっかり 旧する。	ナとなり、勧	見光地などを討	れる人が						
		人件費			0	6,398		,398	6,398		398	<b>→</b>	H 7 00									
		計(A	+B)		0	11,398	11	,398	11,398	11,3	398											
[;	動の結果	(アウト	プット) 】																			
(2	活動指標 基準値:R2実		本会場来場客数 基準値: 10,000人	(H31年度)									成果指標		の主な観光資源  値: 24.3% (	を訪れたことのあ R2年度)	る町民の割合(	アンケート調査結	果)			
			単位	R3年度		R4年度	R5年度		R6年度	R7年度					単位	R3年度	R4年	度 F	85年度	R6:	年度	R7年度
	目標		人	10	0,000	10,000	10	,000	10,000	10,0	,000		目標		%		50	50	50		50	50
	実績		人		中止	5,000							実績		%	28	.6	23.8				
	達成率	<u> </u>	%			50.0							達成率		%	57	.2	47.6				
			単位	R3年度	:	R4年度	R5年度		R6年度	R7年度	_								1			
	経費(再	<b>五</b> 担)	千円	RS牛皮	0	11,398		,398	11,398	11,3	398	今	拡大·I	重点化 〇	現状のまま継続	売 見直し	のうえ継続	縮小	休	止	7	で廃止・完了
効	単位当た		円/人		0	2,280	- 11	,000	11,350	11,5	.000	後			理由				その場合	うに課題	になること	
率		711250		(経費を下げる	方法)	2,230		(	実績を上げる方法)			の							C 07-81	- 1 - WY KEE		
性	改善统	策					情報発信の拡					針	苅田町に多く 委員会に対す	(の人々を誘う する助成は妥	客できる大きなイ 当なものであると	ベントであることか :考える。	ら、その実行	今後、港まつり 員と協議する必		莫感につい	ヽて、実状を考	<b>き慮した上で実行委</b>

評価種別 通常	事務	7	不可	泙 価 シ		1.				841. <del>(= d</del>					0	令和5年度 (令和4年度実施分)
事業名		宿泊	白税を活	用した観光	振興		事	業	R R	引始年度 2	年度	政策	第5次苅田町総合計画前期基22. 活力ある産業のまちづくり	<b>米科</b> 世哲4		
所管課(局)		課	課(局)長	田口 和幸		事業を始め	た理由の	(きっかり	+) は何か	۱)	一个人	施策	3. 商業・観光の振興			
担当	観光	担当		柳原 浩二		令和2年度より福岡県宿泊税交	付金事業	が開始さ	た。宿泊和	税は観光		基本事業	2. 町内の観光資源による愛着づくりとにぎわい創出			
根拠法令	福岡県宿泊税条例				一背	魅力向上及び旅行者の受入環境 に対して福岡県から交付される	党の充実、 ものであり	、その他の	観光振興 <sup>・</sup> :事業を行・	や新規拡っていく。	充事業	基本事業の めざす姿 えています。				
事務事業の性	上格 経常事業	(1	町費の上乗	<b>€</b> せ)									指標名	単位	基準値	直目標値
活動・資源(イン	<b>・プット)</b> 】											体験型観光客数	Ż	人	672 (H31)	672 ) (R7)
誰(何)を対象 対 対田町に訪れる				所管課、他	課、県	、関係団体等による類似	業					苅田町観光協会	まのホームページへのアクセス数	件	16,425 (H31)	
	ハベ 引けてどのような方法で何	がを行っ;	たのか	世 性 民間実施の	期待可	可能性	無	4	ī							

			財務科目	_	般	会計	7	款	1	項	3	目
			節番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	予算	R6年	度予算		R7年度	予算
		10	印刷製本費		484		660					
	   事   第		役務費	24		462						
糸	至 쾉	12	委託料	45	2,820	4,800		5,000		0	5,00	
堻	ŧ	14	工事請負費	6,270	2,035		16,597		8,00	0		8,000
-	2	17	備品購入費			300						
自位			計【A】	6,315	5,363		22,819		13,00	0		13,000
12			一般財源									
la	F		地方債									
P	引息	ł	県支出金	6,315	5,363		22,819		13,00	0		13,000
,	/ 源											
			その他									
			計 (=A)	6,315	5,363		22,819	13,000		0	13,000	
			人件費【B】	183	486	535		535		5	535	
			計 (A+B)	6,498	5,849	23,354			13,53	5		13,535

## 【活動の結果(アウトプット)】

・タブロイド広報紙制作業務(2万部)

	実施事業数 基準値: 2 (R 3年	度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	事業	2	3	4	5	6
実績	事業	2	6			
達成率	%	100.0	200.0			

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	千円	6,498	5,849	23,354	13,535	13,535
効率	単位当たり経費	円/ 事業	3,249,000	974,833			
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
1±	改善策					A税は、各市町村の宿泊者 決定する。宿泊者数、旅行3 は増加する。	

事業目的 苅田町の観光振興のため、受入環境の充実、観光 資源の魅力向上、効果的な情報発信、観光振興の 体制強化の4本の柱を軸に事業を展開していく。 そして、苅田町の魅力を多くの人に認知していただ。 き、実際に足を運んでもらう。

貢献度	(施策の成界	具指標達成へ	の影響)			0					
公益性	(特定または	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)									
公無圧	受益者	負担率		%							
必需性	(日常生活に必要不可欠なサービス)										
必需は	住	住民や社会のニーズ -									
	行橋市	福岡県宿泊税交付金 (R4年度 8,380,000円 R5年度 12,805,000円)									
近隣市町	みやこ町	福岡県宿泊 (R4年度 50	454,000円)								
の状況	北九州市	_									
	その他	苅田町宿泊	税交付金R5I	内示額:↑	5,841,000円						

# 【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか 苅田町の観光地の魅力が向上し、多くの人から 認知されるとともに、訪れる人が増加する。

	町内の主な観光資源 基準値: 24.3 (R		丁民の割合(アンケー	-調査結果)							
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
目標	%	50	50	50	50	50					
実績	%	28.6	23.8								
達成率	%	% 57.2 47.6									

4	<b>今</b>	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了		
13	友[			理由			その場合に課題になること				
フ 金	ク方計	福岡県宿泊税交付金 めに活用していく必要	e は継 要があ	続して交付されるも るので、現状のまま	のであり、町の観光振興 <i>の</i> 継続する。	た	実施可能な事業	を洗い出し、活用計画	をたてて遂行する必要がある。		